

目 次

統計の窓 マルチカルチャーの組織に学ぶ	1
平成10年度に実施される統計調査の概要	3
いばらきの経済	6
今月の主な動き	8
トピックス 電話～規制緩和により新事業者が参入	10
調査から 平成7年度県民経済計算結果	11
主要経済指標	20
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	22
2. 市町村別人口と世帯	23
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	24
4. 産業別雇用指数	24
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	25
6. 職業紹介状況	25
農業	
7. 農産物の平均販売価格	26
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	27
9. 産業別電力消費量	30
10. 石油製品販売量	30
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	31
12. 県内金融経済	32
13. 企業倒産状況	32
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	33
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	34
16. 消費者物価指数(水戸市)	35
17. 卸売物価指数(全国)	36
福祉・生活	
18. 生活保護	36
19. 消費生活相談	37
20. レジャー状況	37
建築	
21. 建築主別建築着工	38
22. 着工新設住宅(利用関係別)	38
その他	
23. 交通事故発生件数	39
24. 自動車保険請求相談	39
25. 刑法犯罪発生件数	40
26. 火災発生件数	40
新着資料案内	41
ふれあい 物価調査と新米主婦	42
統計ニュース 経済動向(国内・県内)	43
ふるさとおもしろ統計学	44
お知らせ 統計資料コーナーをご利用ください	45

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - r 訂正数字
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - △ 減少または出超
 - P 暫定数字

マルチカルチャーの組織に学ぶ

総務庁統計局統計基準部統計審査官

金子優子

私が最近親しくなった方に、国連事務局の幹部の方がいます。彼女は日本の国連における地位がまだ高くなかった頃に国連事務局に職員として採用され、以来20数年にわたり、国連事務局で開発途上国に対する行財政分野の技術協力を携わってこられました。彼女から国連における仕事の進め方、職場環境、職員の労務管理に関することなどいろいろお話を伺い、私が勤務する組織との比較を通じて、国際化時代における組織人としての生き方や中央省庁の再編成時代における心構えなどを考えさせられることが多くありました。

国連事務局の職員は世界の様々な国の出身者から構成されています。職員のひとりひとりが母国や国によっては出身民族の文化を背負っています。また、各国政府職員と違い、国連職員の任務を詳細に規律する法令は存在しません。国連総会決議や経済社会理事会決議などの国連の意志決定機関による決定に従って、仕事を進めていくのです。その決定の内容は、各加盟国の広範な利害を集約したものなので、概括的でありガイドライン的なものに止まっています。ですから、その決定を受けて仕事をする事務局職員には、我が国の公務員に比べても広範な裁量を与えられています。そのため、各国政府や各種民間団体の個別の圧力に弱く、実際に仕事を進めていく上では、自らの母国政府の政治力や各国政府のキーパーソンとのコネが大きな力を有するようです。

国連事務局も欧米諸国政府と同じく、ひとつひ

とつのポストについてジョブ・ディスクリプションがあり、なにをなすべきかが詳細に決められています。ですから、なにか通常のジョブ・ディスクリプションに当てはまらない仕事が持ち上がった時、その処理をだれにやらせるか、管理者として細心の注意を払わなくてはならないようです。同じ課や同じ部に所属し、同じプロジェクトと一緒にやっている同僚のひとりひとりが世界の様々な国・地域の文化をひきずっており、我が国のように以心伝心とはいかない。同じプロジェクトを担当するグループの構成員全員にそのプロジェクトの進め方について共通の認識を持ってもらうことは簡単にはいかない。例えば、課長として日本流に通常業務と関連が一番深そうな担当者に新たに持ち上がった仕事を割り当てると、部長に直接、課長は自分を個人的に攻撃しているというような陳情に及ぶというようなことも日常茶飯事だそうです。ひとつの仕事を始めるについても長い時間がかかるし、仕事を進めていくについても我が国のようにすすいとは進まない。いろいろな文化の人がいるので、まず、全体のコンセンサスを得るためにじっくり時間をかけなければならない。仕事を進めていくにも各国政府や国連事務局内部から金やポストにからんだいろいろな動きが出てくる。その制御もしなければならない。そういうことから、国連における事務の効率性や機動性はかなり抑えられることとなります。

また、国連事務局には近い将来国連事務局に職

を得たいという学生が、無給の研修生として大勢働いています。彼らは開発途上国の出身者が多く、貧しい母国に戻るより、米国のニューヨークで生活したいということのようです。国連事務局は現下、米国政府が分担金の支払いを停止しているので、厳しい財政状況となっており、それを補うために無給の研修生を活用しているそうです。このような研修生も国連の仕事を進めるための頭数に入っているらしく、どういうことに使えるかは難しい問題のようです。

翻って、我が国のことを考えてみます。多くの外国人オブザーバーに言わせると、日本人は集団主義志向が強く、集団の一員として行動する。日本人は複数の集団に属していて、家族という集団から始まって、町内会、同窓会、同好会、会社、業界団体等いろいろなレベルの集団に同時に属している。それは最終的には日本人という一番大きな集団に括られる。集団の中には一定の秩序があり、その構成員はおのこの役割を果たすことが求められる。集団では協調が求められ、個人独自の判断による行動は嫌われる。

このような集団主義志向の文化ですから、仕事は集団、言い換えますと組織に割り当てられ、その処理は集団の構成メンバーがそれぞれの能力に応じて分担する。日本人の生真面目さ、勤勉さという国民性からも割り当てられた仕事には真剣に取り組む。そのため、大抵の仕事は確実に処理されることとなります。日本の場合は政策の打ち上

げはその実現可能性を詰めて、実現できるものに限定される傾向が強い、すなわち地味な内容になりがちなのです。それに対し、他の先進国、例えば米国については、政策の打ち上げは華々しいのですが、その成果となると、なかなか難しいものがあるようです。

2001年を目途に中央省庁の再編成が行われる予定です。同じ日本人、同じ役人であっても、各省庁、各部局における組織文化は異なります。組織文化とは、組織を暗黙のうちに規律しているルールで、仕事の進め方、実際の意思決定方式、組織内部における調整のやり方など、組織の生きた活動を規定しています。複数の省庁が統合されて設立される省にあっては、統合当初は、統合された組織の組織文化が激しくぶつかり合うでしょう。そうになると、国連事務局のように、組織の構成員の独自性を認めながら、共通の認識を築き上げていく作業に多くの手間と時間を費やすことを余儀なくされるでしょう。

平成10年度に実施される統計調査の概要

平成10年度に実施される統計調査は、国の委託統計調査が23調査、県の単独調査が2調査の合計25調査です。

おける地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

その他、地方公共団体の行政施策や民間企業に

1. 国の委託統計調査 (23調査)

(注) 調査員数、調査対象数は変わることがあります。

区分	名称	調査系統		調査員数	調査対象	調査期日及び期間	調査目的	公表	
		県直接	市経町村山					期日	刊行物名
労働・賃金	労働力調査	○		70	世帯 1056 (66市町村)	毎月	就業・不就業状態の変動をとらえる。	国一ヶ月報 翌々月末 年報 11年3月	労働力調査報告 労働力調査年報
	労働力調査特別調査	○		72	15歳以上の常住世帯員 1080 (38市町村)	11年2月28日 (毎年)		国一ヶ月報 11年10月	労働力調査特別調査年報
	毎月勤労統計調査	○		30	事業所(農林水産業を除く)	毎月	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる。	県一3. 加工統計の雇用、賃金指数参照 国一ヶ月報 翌々月 年報 11年7月	3. 加工統計の雇用、賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告
	毎月勤労統計調査特別調査	○		35	同上	10年7月31日 (毎年)		国一11月3月末	毎月勤労統計調査特別調査報告
漁業	第10次漁業センサス		○	100	海面漁業経営体、海面漁業従事者世帯 1500 (13市町村)	10年11月1日 (5年毎)	漁業の基本構造・就業構造を明らかにし、水産行政施策の基礎資料とする。	県一12年3月 国一13年3月	第10次漁業センサス結果報告書 第10次漁業センサス
商工業・サービス業	商工業実態基本調査		○	270	製造業、卸売業、小売業、一般飲食店 4580 (84市町村)	10年6月30日 (5年毎)	商業・工業の実態をとらえる。	—	—
	工業統計調査		○	750	製造業を含む製造所 14400 (全市町村)	10年12月31日 (毎年)	工業の実態をとらえる。	県一12年3月 国一12年6月	茨城の工業 工業統計表
	生産動態統計調査	○		8	指定製造品の製造所 225 (55市町村)	毎月	鉱工業生産の実態をとらえる。	国一ヶ月報 3ヵ月後 年報 11年7月	業種別月報 業種別年報
	特定サービス産業実態調査		○	25	物品賃貸業、情報サービス業、広告業等を営む事業所 300 (全市町村)	10年11月1日 (毎年)	特定サービス産業の事業活動の実態と事業経営の現状をとらえる。	国一11年12月	特定サービス産業実態調査報告書
	商業動態統計調査	○		10	卸売、小売業を営む商店 210 (水戸市など9市)	毎月	商業活動の動向を継続的に明らかにする。	国一ヶ月報 3ヵ月後 年報 11年7月	商業販売統計月報 商業販売統計年報
資源・エネルギー	繊維流通統計調査		○		繊維原料、繊維製品を扱う卸売業者 2 (結城市)	毎月	繊維原料及び繊維製品の流通をとらえる。	国一ヶ月報 3ヵ月後 年報 11年7月	繊維統計月報 繊維統計年報
	商工業石油等消費構造統計調査	○	○	560	卸売業、小売業、製造事業所 1800 (84市町村)	10年12月31日 (毎年)	商工業における石油等の消費の実態及び動向をとらえる。	国一12年3月	商工業石油等消費構造統計表
	商工業石油等消費動態統計調査		○		指定製造品の製造事業所のうち特定事業所 2 (三和町、境町)	毎月	商工業における石油等の消費の毎月の実態をとらえる。	国一3ヵ月後	商工業石油等消費動態統計月報
建設土地	平成10年住宅・土地統計調査		○	1900	世帯 85000 (全市町村)	10年10月1日	居住状況の実態を総合的にとらえる。	国一11年10月	住宅・土地統計調査報告

区分	名称	調査系統		調査員数	調査対象	調査期日及び期間	調査目的	公表	
		県直接	市経町村由					期日	刊行物名
企業経営	個人企業経済調査	○		4	個人企業 57 (日立市, 高萩市など 4市町)	毎月	商工業とサービス業を営む個人企業経営の実態をとらえる。	国一季報 翌々月下旬 年報 11年8月	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報
	個人企業営業状況調査	○		4	同上	11年3月31日 (毎年)	営業収支に対する判断, 今後の売上高見通し等をとらえる。	国一11年10月	個人企業経済調査報告
家計	家計調査	○		13	世帯 144 (水戸市, 古河市, 総和町)	毎月	家計収支の実態をとらえる。	国一月報 3カ月後中旬 年報 11年6月末	家計調査報告 家計調査報告年報
	単身世帯収支調査	○		13	単身世帯 12 (水戸市, 古河市, 総和町)	毎月	単身世帯の家計収支の実態をとらえる。	国一年報 11年6月末	単身世帯収支調査報告
	貯蓄動向調査	○		8	世帯 96 (水戸市, 古河市, 総和町)	10年12月31日 (毎年)	世帯における貯蓄, 負債, 投資の動向をとらえる。	国一11年7月末	貯蓄動向調査結果報告
	消費動向調査	○		7	2人以上の普通世帯 105 (水戸市, 土浦市など 6市町)	6月, 9月, 12月, 3月 (3カ月毎)	消費者の意識, 主要耐久消費財の保有状況及び購入状況等をとらえ, 景気の動向判断の基礎資料とする。	国一季報 2カ月後 年報 11年12月末	消費動向調査結果 消費動向調査年報
	小売物価統計調査	○		11	小売店舗, 世帯数 800 (水戸市, 古河市, 友部町)	毎月	商品の小売価格, サービス料金及び家賃を調査し, 物価水準の動向を明らかにする。	県一3. 加工統計の消費者物価指数参照 国一月報 翌々月末 年報 11年6月末	3. 加工統計の消費者物価指数参照 小売物価統計調査報告(月報) 消費者物価指数月報 小売物価統計調査年報 消費者物価指数年報
衛生	学校保健統計調査	○			学校 191	10年4~6月 (毎年)	児童・生徒並びに幼児の発育及び健康状態を明らかにする。	県一11年2月 国一11年1月 11年3月	学校保健統計調査結果報告書 学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書
教育	学校基本調査	○	○		学校 1534 教育委員会 85	10年5月1日 (毎年)	学校に関する基本的事項をとらえる。	県一10年11月 国一10年8月 10年12月	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書

2. 県の単独統計調査 (2調査)

区分	名称	調査系統		調査員数	調査対象	調査期日及び期間	調査目的	公表	
		県直接	市経町村由					期日	刊行物名
人口	茨城県常住人口調査	○	○		住民基本台帳に記載, 又は削除した者及び外国人登録原票に登録申請又は登録証明書を返納した者 (全市町村)	毎月	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする。	月報 翌月10日 半期報 5,11月 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯 (推計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口
物価	茨城県消費者物価調査		○	29	小売店舗, 世帯等 1900 (日立市, 土浦市など 9市町)	毎月	商品の小売価格, サービス料金及び家賃を調査し, 物価水準の動向を明らかにする。	3. 加工統計の消費者物価指数参照	3. 加工統計の消費者物価指数参照

3. 加工統計

名 称	調 査 目 的	調査対象年次	公 表	
			期 日	刊 行 物 名
県 民 経 済 計 算	経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる。	平成8年度	11年3月	県民経済計算
市 町 村 民 所 得	市町村経済を総括的に把握し、産業構造及び所得水準を明らかにする。	平成8年度	11年3月	市町村民所得年報
鉱 工 業 指 数	鉱工業（生産，出荷，在庫）の動向をとらえる。	平成9年	月報 翌々月末 年報 10年9月	茨城県鉱工業指数 茨城県鉱工業指数
消 費 者 物 価 指 数	消費者物価の変動を時系列的に測定し、物価の動向をとらえる。	平成10年	月報 翌月上旬 月報 翌々月上旬 年報 11年3月末	水戸市消費者物価指数(速報) 茨城県消費者物価指数(確報) 茨城県消費者物価指数
雇 用 ， 賃 金 指 数	茨城県における毎月の雇用，給与，労働時間等の変動をとらえる。	平成10年	月報 翌々月 年報 11年7月	茨城県の賃金・労働時間及び雇用の動き（速報） 茨城県の賃金・労働時間及び雇用の動き（年報）
茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統計から体系的に収集，編成し県民福祉向上の基礎資料を得る。	平成2年度～ 9年度	11年3月	茨城県社会生活統計指標
茨 城 早 わ か り	指標値を使って全国における本県の地位を明らかにする。	平成3年度～ 9年度	11年3月	茨城早わかり
市 町 村 早 わ か り	指標値を使って県内市町村の位置を知らせる。	平成3年度～ 9年度	11年3月	市町村早わかり
グ ラ フ で み る 茨 城	茨城県の各分野における統計結果を，グラフを用いてわかりやすく加工する。	平成9年度	11年3月	グラフでみる茨城

※裏表紙に「平成10年度に公表される主な刊行物」を掲載しています。

いばらきの経済

1 人当たり市町村民所得～突出する県南地域

◆ 各地域の所得水準

市町村民所得推計によって各地域の所得水準（住民1人当たりの市町村民所得）をみてみましょう。平成5年度では、県南地域が332万1千円（県全体を100として108.0）と最も高く、次いで、鹿行地域300万8千円（同97.8）、県北地域298万4千円（同97.0）、県央地域296万6千円（同96.4）、県西地域291万6千円（同94.8）の順となっており、県南地域が突出しており、その他の地域はすべて県平均を下回っています。最大の県南地域と最小の県西地域との差は40万5千円で、13.2ポイントの開きがあります。

また、格差係数で各地域内にある市町村の1人当たり市町村民所得のばらつきをみると、鹿行地域が最も高く21.6で、地域内市町村間の市町村民所得のばらつきが大きくなっています。その他では、県南地域（16.9）、県北地域（16.1）、県央地域（14.6）、県西地域（12.4）の順となっています。

◆ 域外からの純所得

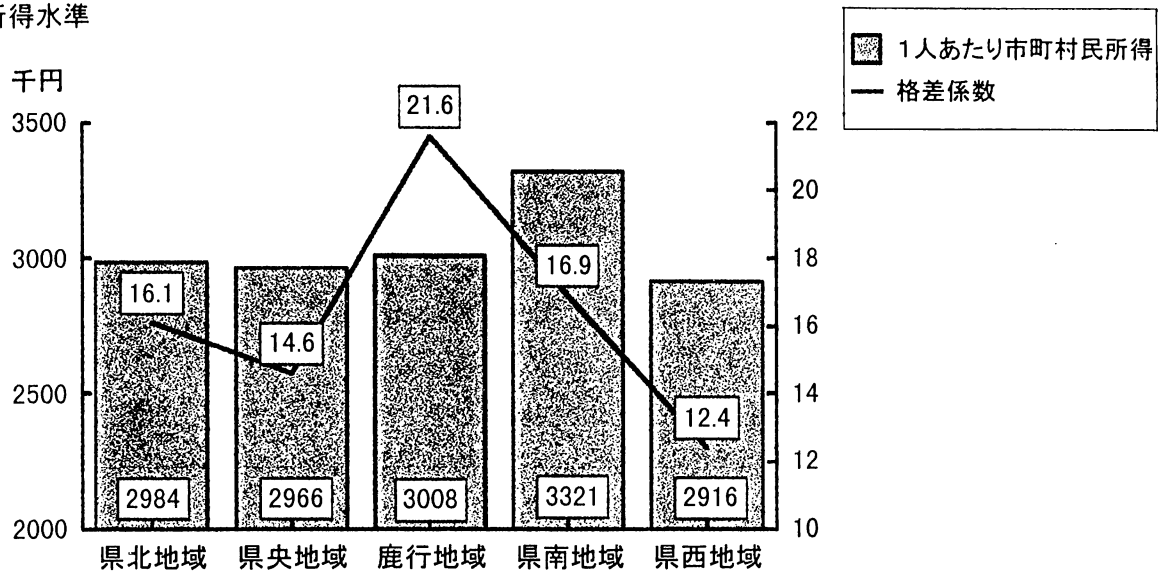
市町村民所得と市町村内純生産の差が域外からの純所得です。

域外からの純所得は、県全体で6369億円で、地域別にみるとプラスになっているのが、県北地域（944億円）、県南地域（4876億円）、県西地域（1130億円）で、マイナスになっているのが、県央地域（△203億円）、鹿行地域（△379億円）となっています。

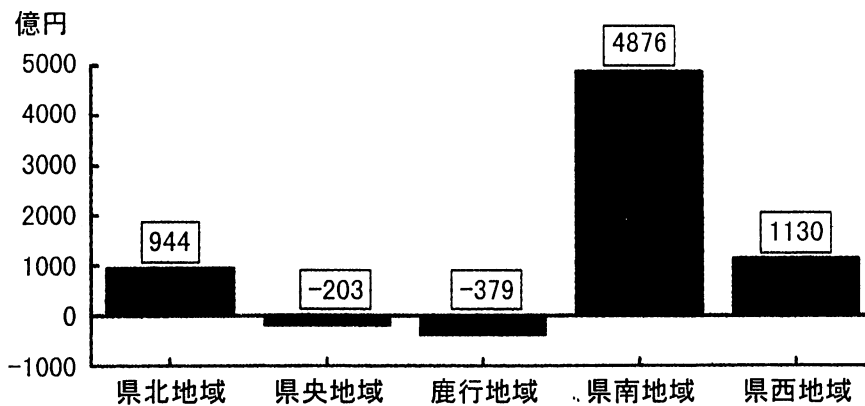
域外からの純所得がプラスの場合は、所得の流入が超過していることを示し、マイナスの場合は、所得の流出が超過していることを示しています。また、域外からの純所得は、民ベースと内ベースの差なので、一般的に夜間人口が昼間人口より多い地域はプラスになる傾向があります。

※格差係数とは、1人あたり市町村民所得の各地域の標準偏差を、各地域の平均で除して求めます。この値が大きいほど各地域内の各市町村間の1人あたり市町村民所得の格差が大きいことを示しています。

所得水準

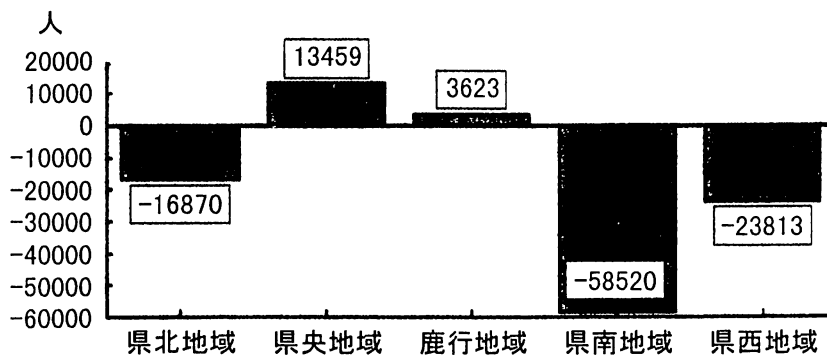


域外からの純所得



以上資料: 茨城県「平成5年度市町村民所得年報」

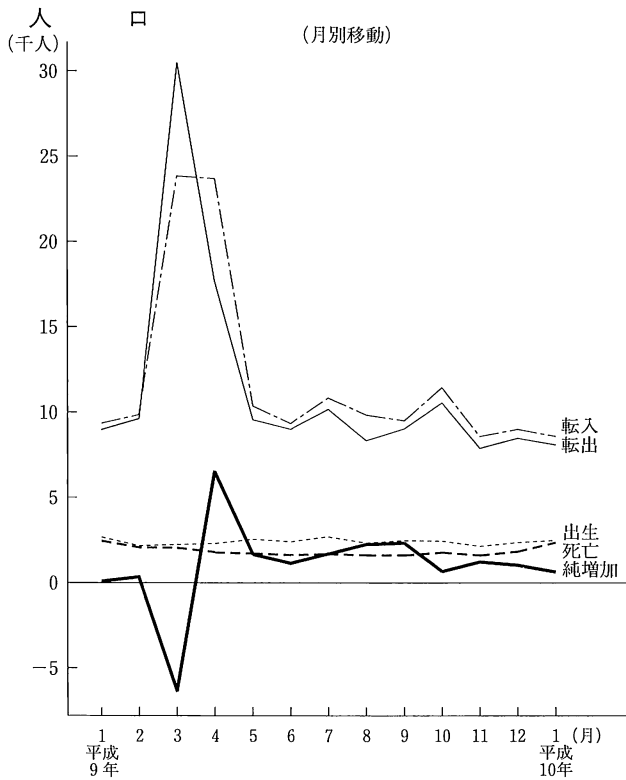
昼間人口と夜間人口の差



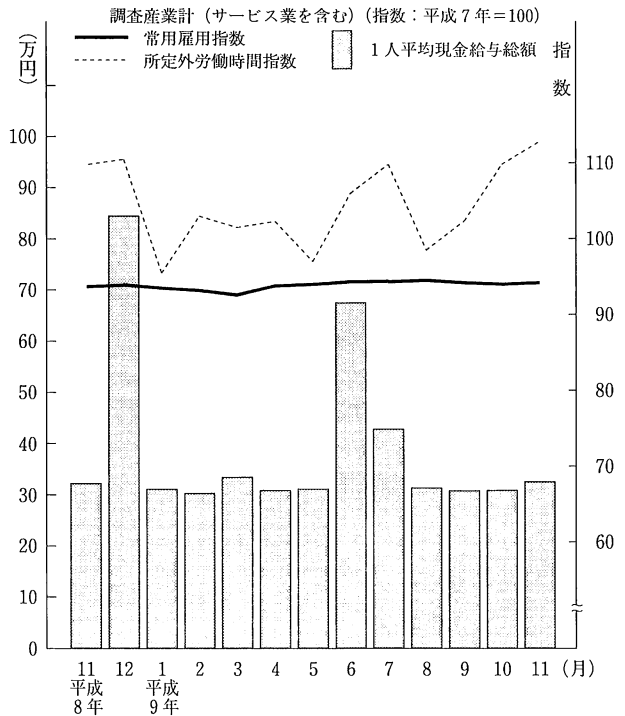
資料: 総務庁「平成2年国勢調査報告」

※ 県統計課「いばらきの経済」より

今月の主な動き



賃金・労働時間・雇用



■人口 (10年2月1日)

1月の概況

本県の人口は、1月中に637人増加し、2月1日現在で2,985,996人(男1,490,958人,女1,495,038人)となった。

内訳は、自然動態で、125人(出生2,498人,死亡2,373人)増加し、社会動態で、512人(転入8,586人,転出8,074人)増加した。前年同月と比べると13,216人(0.4%)の増加である。

市町村別では、増加が11市37町村,減少が9市26町村,増減なしが2町である。

世帯数についても1月中に827世帯増加し、959,368世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用 (9年11月)

1. 平均時間の推移

11月の現金給与総額は、調査産業計で325,061円,対前年同月比1.3%増,このうち,きままって支給する給与は310,360円,対前年同月比2.0%増であった。また,このうち,所定内給与は280,167円,対前年同月比1.7%増であり,超過労働給与は30,193円,対前年同月比5.2%増であった。

なお,物価上昇分を差し引いた実質賃金は,対前年同月比0.7%減であった。

2. 労働時間

11月の総実労働時間は,調査産業計で161.2時間,対前年同月比3.6%減であった。このうち,所定内労働時間は146.2時間,対前年同月比4.3%減,所定外労働時間は15.0時間,対前年同月比2.7%増であった。

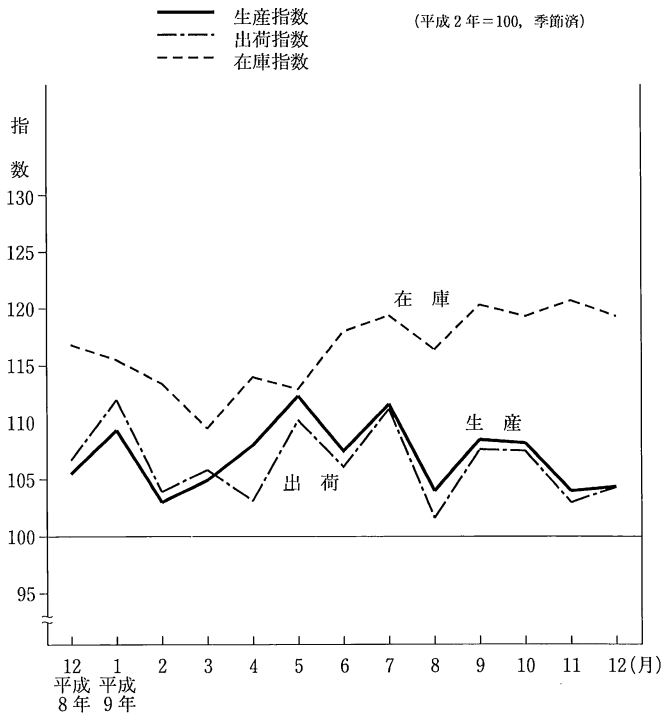
3. 雇用の動き

11月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると,対前年同月比0.5%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお,事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）

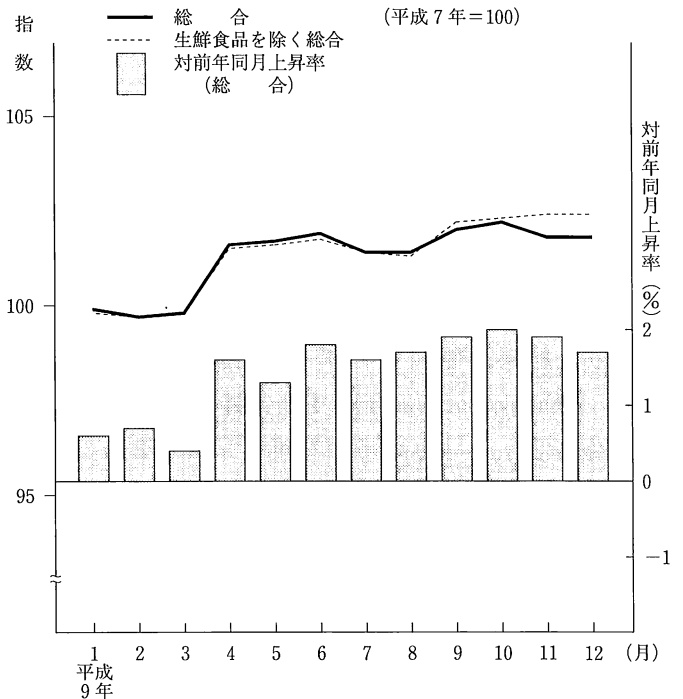


■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（9年12月）

本県における平成9年12月の“鉱工業指数”（平成2年＝100）は、季節調整済指数で、生産が104.4、出荷が104.3、在庫が119.3で、前月比は、生産が0.4%の上昇、出荷が1.3%の上昇、在庫が1.2%の低下であった。前年同月比（原指数）は、生産が1.1%の低下、出荷が2.2%の低下、在庫が2.1%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、一般機械工業、非鉄金属工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、食料品・たばこ工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業等が低下した。出荷では、石油・石炭製品工業、非鉄金属工業、一般機械工業等が上昇し、電気機械工業、食料品・たばこ工業、鉱業等が低下した。在庫では、一般機械工業、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、金属製品工業、精密機械工業等が低下した。財別にみると、生産では、その他用生産財、資本財が上昇し、建設財、非耐久消費財が低下した。出荷では、その他用生産財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、鉱工業用生産財が低下した。在庫では、資本財が上昇し、その他用生産財、建設財等が低下した。

消費者物価指数



■ 消費者物価指数（9年12月）

平成9年12月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で101.8（平成7年＝100）となり、前月比もちあい、前年同月比1.7%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……魚介類4.2%、飲料1.3%、身の回り用品0.8%

今月の下がった主な項目……果物5.1%、油脂・調味料3.3%、他の光熱0.8%

生鮮食品を除く総合は102.4となり、前月比もちあい、前年同月比0.2%の上昇であった。

■ 費目別指数

(平成7年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.8	0.0	1.7	保健医療	112.8	0.0	10.7
食料	99.9	0.3	0.6	交通通信	98.7	△0.2	0.0
住居	102.2	0.1	0.6	教育	106.3	0.0	2.9
光熱・水道	105.0	0.0	1.1	教養娯楽	100.1	△0.1	2.4
家具・家事用品	97.0	0.0	0.0	諸雑費	100.9	0.0	1.4
被服及び履物	109.9	△0.4	4.4	生鮮食品を除く総合	102.4	0.0	0.2

電話—規制緩和により新事業者が参入

我が国の電話事業は、1952年以来、日本電信電話公社の独占事業とされていた。しかし、1980年ごろから国内外の企業から新規参入の希望が高まり、1982年の臨調の答申を受けて、1985年には電電公社が民営化され、電話を含む電気通信事業を行う新しい民間企業が続々と誕生した。

料金は低下，利用は増加

新しい電話会社の登場により、市外電話や他の通信事業に競争が起こり、電話料金は徐々に引き下げられた。NTTは徐々に遠距離と中距離の通話料金を下げ、例えば東京—福岡間の昼間3分間の通話料は、1996年には1980年に比べて1/5となった。

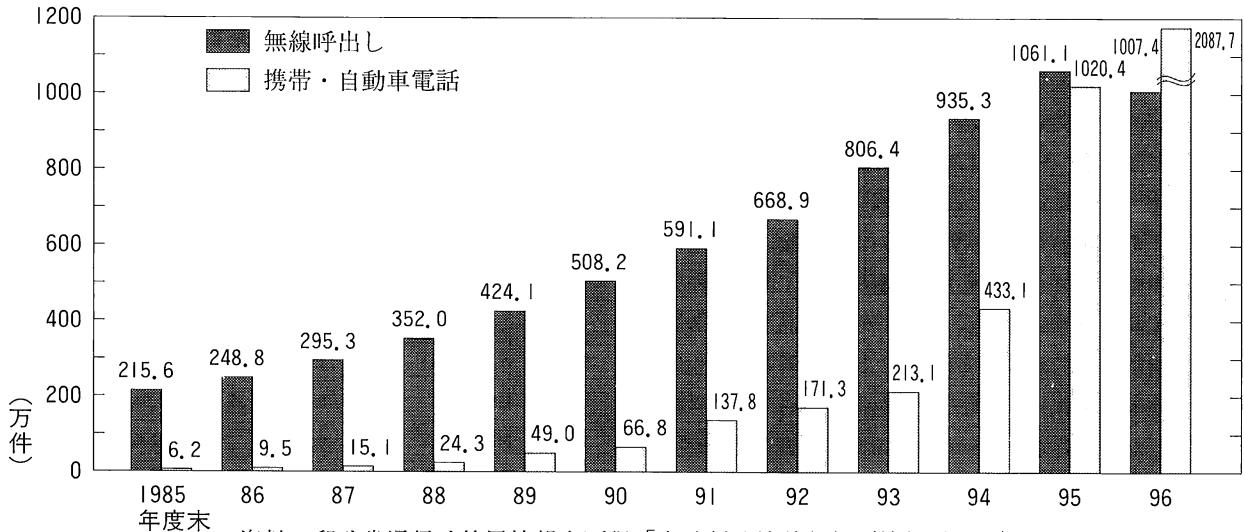
このほか、様々なサービス内容の改善も進められた。例えば、利用者による電話機の買取りが可能となった結果、便利でデザインの優れた新型の電話機も多数登場するようになった。様々な改革の結果、1990年から1996年までに市外通話はNTTと新事業者4社を合わせて年間14億時間から17億時間へと増加した。

国内の電話だけでなく、国際電話でも、新しい民間会社の参入により、料金の引下げが行われ、また、社会経済の国際化が進んできたことから、国際通話の量も急速に増加している。

携帯電話，ポケットベルが急速に普及

電気通信事業の規制緩和に伴い、新しいサービスも続々登場している。1980年代中ごろに登場した自動車電話、携帯電話は、当初は料金が高かったため普及が遅れたが、その後、料金の引下げとカバーするエリアの拡大に伴い、急速に普及が進んでいる。特に電話機の売り切り制の導入された1994年4月以降、加入数は急速に伸び、1995年度末には1千万台、96年度末には2千万台を突破した。また、無線呼出し（いわゆるポケットベル）も若者を中心に着実に普及し、加入数は1995年度末には1千万台を超えた。このほか、簡易方式の携帯型電話であるPHSは1995年のサービス開始以後、わずか1年足らずで加入数が100万台を超えた。

図 無線呼出し，携帯・自動車電話契約数



資料 郵政省通信政策局情報企画課「郵政行政統計年報（情報通信編）」
 ※総務庁「統計でみる日本 1997/98」より。
 96年度末のデータのみ、郵政省通信政策局情報企画課に照会。併せて、文章も一部追加した。

平成 7 年度県民経済計算結果

概 況

(日本経済の動向)

平成7年度は、戦後2番目の長さになった景気後退の底（平成5年10月）を過ぎ緩やかな景気回復が進んでいたが、平成7年1月の阪神淡路大震災等の災害の影響、急激な円高の進行（平成7年4月には1ドル80円を割る過去最高値を記録）、アメリカの景気の減速などから年央には景気回復に足踏みが見られた。

こうしたなか、平成7年度の国内総生産（＝国内総支出）は、名目488兆5,225億円で前年度比2.0%の増、実質466兆8,550億円で前年度比2.4%の増となった。

そして、国民所得は、379兆7,204億円で前年度比1.8%増、1人あたりの国民所得は、前年度を1.5%上回り302.9万円であった。

(本県経済の動向)

平成7年度の本県経済を主要な経済指標で見ると、生産面では、鉱工業生産指数が年度平均で0.8%上昇とわずかながら2年連続の上昇となった。工業統計の製造品出荷額等は、石油・石炭などは減少したが化学や電気機械などの増加により前年度比2.7%増となり、原材料使用額等も電気機械や化学などの増加により前年度比2.7%増

となり、原材料使用額等も電気機械や化学などの増加により前年度比3.2%増とプラスに転じた。賃金・雇用面をみると、民間企業の春季賃上げ率が2.72%と5年連続で前年を下回り、毎月勤労統計の賃金指数は0.4%増とほぼ横ばいで、常用雇用指数は前年比0.5%減とマイナスに転じた。また有効求人倍率は、0.70倍と5年連続で前年度を下回った。

消費・投資面では、大型小売店販売額の伸び率が、3.8%増と2年連続のプラスになった。また、乗用車の新車登録台数の伸び率は、前年の6.7%増から0.8%増へと伸び率が縮小した。新設住宅着工戸数は、持ち家や分譲住宅等全て減少し、前年度比13.3%減となり、住宅・非住宅を含めた建築物工事予定額は、前年度比3.2%減で5年連続のマイナスとなった。製造業の有形固定資産投資総額は前年度比3.5%増と2年連続のプラスになった。

このような経済情勢のなか平成7年度の本県経済は、県内総生産が名目では10兆7,000億円、実質では10兆2,706億円となり、経済成長率は名目0.8%減、実質0.1%増となった。県民所得は、8兆8,524億円で前年度比1.5%増と2年連続でプラスとなり、地域の所得水準を示す1人あたり県民所得は、前年度比0.8%増の299.5万円となった。

図1 経済成長率の推移

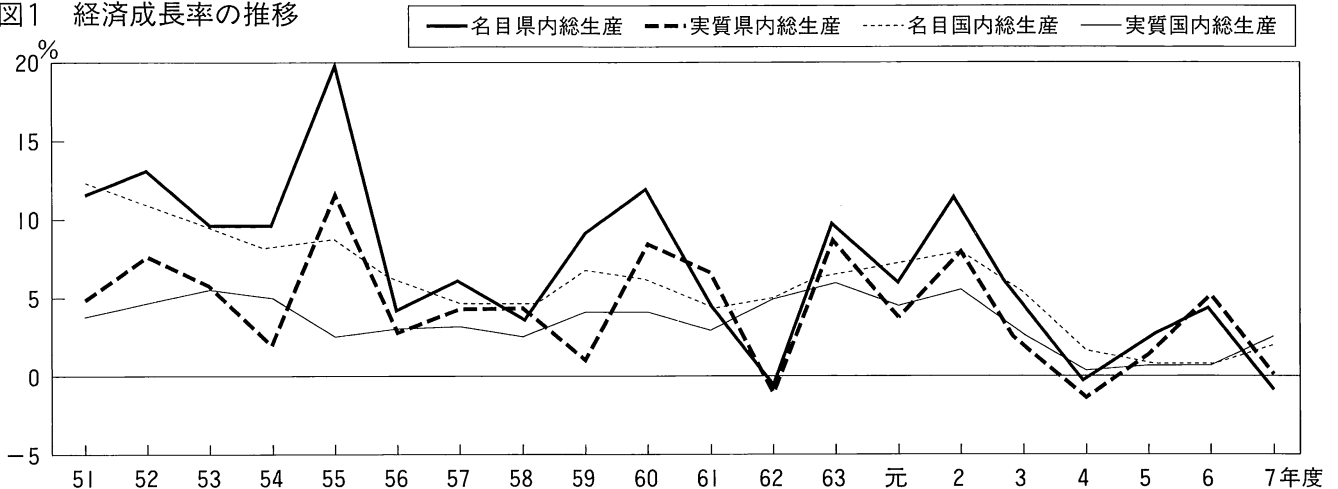


表1 経済成長率と物価上昇率の推移

(単位：%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
県内総生産	名目	11.7	5.0	△0.4	2.3	4.6	△0.8
	実質	7.8	2.1	△1.5	1.2	5.5	0.1
国内総生産	名目	8.0	5.6	1.9	1.0	0.5	2.0
	実質	5.5	2.9	0.4	0.5	0.7	2.4
消費者物価指数	茨城県	3.2	2.7	1.7	1.3	0.8	△0.4
	全国	3.2	2.8	1.6	1.2	0.7	△0.1
国内卸売物価指数		1.2	0.4	△1.0	△1.5	△1.7	△0.8

I 経済活動別県内総生産

平成7年度の県内総生産は、10兆7,000億円で前年度比0.8%減になった。これは第3次産業が2.4%増となったが、第1次産業が2.7%減、第2次産業が3.5%減となったことによる。特に製造業は、前年度比3.2%減で、寄与度では△1.2%、建設業も前年度比4.6%減で寄与度が△0.5%であった。この結果産業別構成比は、第1次産業が2.8%（対前年度0.1ポイント減）、第2次産業が44.9%（対前年度1.3ポイント減）、第3次産業が55.3%（対前年度1.8ポイント増）となった。

第1次産業の総生産は、3,016億円で前年度比2.7%減であった。これは、水産業がかつおやしらすの豊漁や魚価が良かったことなどから前年度比34.1%増となったが、構成比の高い農業で、米の生産量が減少、野菜が夏秋、秋冬物で安値となったことなどから前年度比5.0%減となったためである。

第2次産業の総生産は、4兆8,067億円で、前年度比3.5%減となりマイナスに転じた。これは、製造業で、製造品出荷額等は増加したものの、原材料使用額等が電気機械や化学等で増加したため

総生産が前年度比3.2%減となり、建設業でも公共土木工事が前年度比17.8%減、民間土木工事が同7.8%減などから総生産が前年度比4.6%減となったためである。

第3次産業の総生産は、5兆9,154億円で前年度比2.4%増となった。これは、電気・ガス・水道業で前年度比4.7%減とマイナスに転じたものの、卸売・小売業で前年度比0.2%増、金融・保険業で同4.8%増、不動産業で同3.3%増、運輸・通信業で同11.0%増、サービス業で同2.1%増となったため、全体として2.4%の増となった。

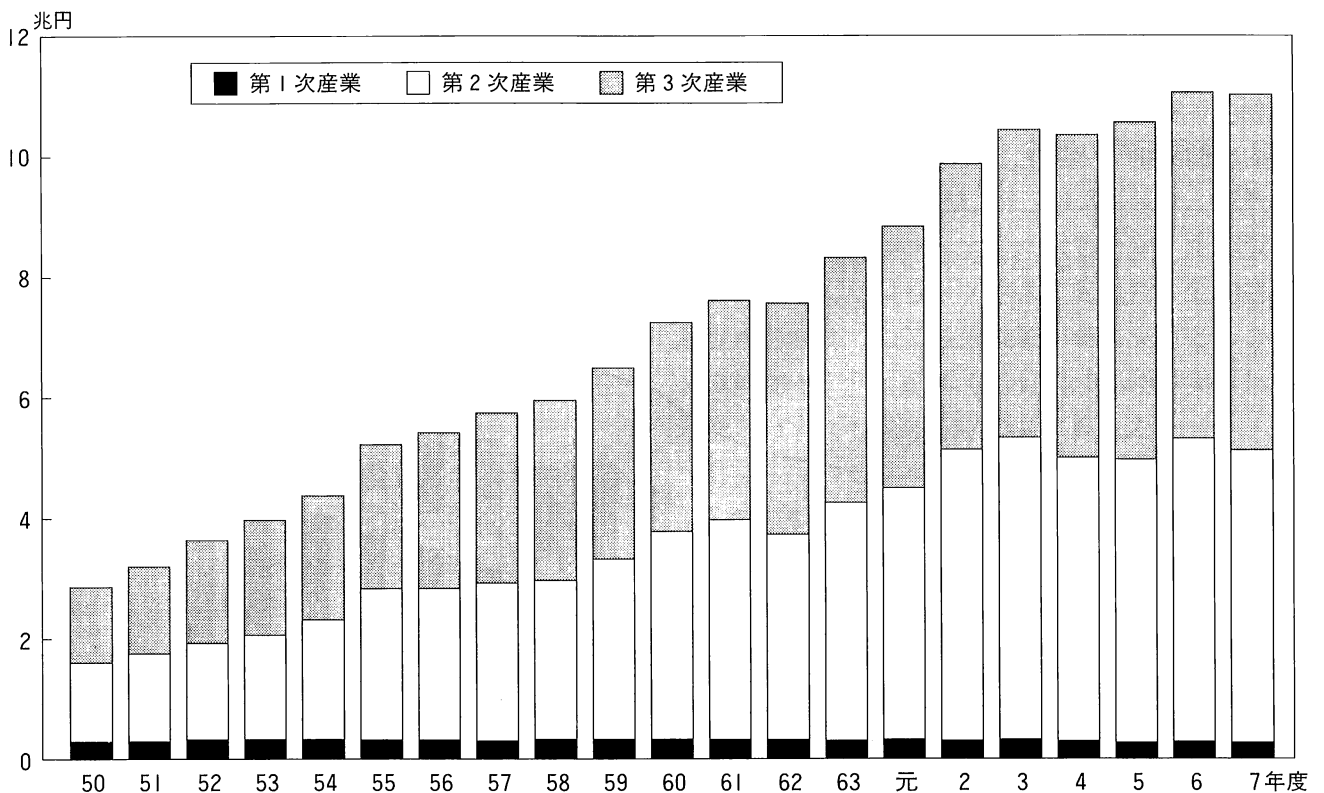
内訳をみると、卸売・小売業では、卸売業が前年度比4.4%減、小売業が同2.0%増であった。金融・保険業では、金融業が前年度比16.3%増で保険業が同12.6%減だった。不動産業では、不動産仲介業と不動産賃貸業がそれぞれ前年度比1.0%と4.4%の減で、住宅賃貸業が同28.6%の増となった。運輸・通信業では、運輸業・通信業ともにそれぞれ前年度比で9.9%と14.2%の増となった。サービス業では、飲食店（前年度比6.7%減）、旅館（同1.8%減）などが減少したのに対し、教育（同2.2%増）、医療・保健衛生（同4.6%増）、娯楽（同2.7%増）などが増加した。

表2 産業別総生産（概要）

（単位：億円，％）

区 分	実 数		構 成 比		前 年 度 比		寄 与 度	
	6 年 度	7 年 度	6	7	6	7	6	7
第 1 次 産 業	3,101	3,016	2.9	2.8	4.8	△2.7	0.1	△0.1
第 2 次 産 業	49,814	48,067	46.2	44.9	4.2	△3.5	3.3	△1.6
う ち 製 造 業	38,628	37,386	35.8	34.9	13.5	△3.2	4.5	△1.2
建 設 業	11,031	10,523	10.2	9.8	△9.7	△4.6	△1.2	△0.5
第 3 次 産 業	57,756	59,154	53.5	55.3	2.7	2.4	1.5	1.3
う ち 卸 売 ・ 小 売 業	9,987	10,006	9.3	9.4	△3.9	0.2	△0.4	0.0
サ ー ビ ス 業	15,310	15,634	14.2	14.6	2.6	2.1	0.4	0.3
(控除) 帰属利子等	2,792	3,237	2.6	3.0	8.6	16.0	0.2	0.4
県 内 総 生 産	107,880	107,000	100.0	100.0	4.6	△0.8	4.6	△0.8

図2 産業別総生産の推移



II 県民所得（分配）

平成7年度の県民所得は、8兆8,524億円で前年度比1.5%増と前年度（2.8%増）に続いて2年連続の上昇となった。これは、財産所得が依然として低い金利などによって前年度比5.9%減と4年連続の減少となり、企業所得もわずかではあるが減少（前年度比0.5%減）したにもかかわらず、構成比で7割近くを占める雇用者所得が前年度を上回る前年度比3.2%増の伸びとなったこと等によるものである。

項目別にみると、雇用者所得は6兆293億円で前年度比3.2%増と前年度（2.0%増）を1.2ポイント上回った。これは、賃金・俸給の伸び率（2.4%増）が前年度（2.2%増）を上回り、社会保障雇主負担（厚生年金保険、共済組合、年金基金など）が前年比10.8%増（前年度3.2%増）、その他の雇主負担（退職一時金、年金など）が同1.7%増（前年度3.0%減）といずれも前年度を上回ったためである。内訳をみると、賃金・俸給が5兆1,697億円、社会保障雇主負担が6,222億円、その他の

雇主負担が2,374億円であった。雇用者1人当たりの雇用者所得は、前年度より0.9%増、4.4万円増加して483万3千円となった。

財産所得（利子、配当、賃貸料など）は、6,473億円で前年度比5.9%の減少となり、下げ幅は縮小したものの4年連続してマイナスとなった。これは、財産所得の大部分を占める家計部門が、長期化する低金利で各種預貯金金利が低水準であったこと、企業利益の落ち込みにより株式配当が減少したことなどの理由から前年比3.0%減と4年連続の減少となったためである。内訳をみると、一般政府と対家計民間非営利団体は△1,231億円、△89億円とそれぞれ支払超過であった。家計は7,794億円であった。

企業所得は、2兆1,758億円で前年度比0.5%減となった。これは景気回復が足踏み状態であったことなどから、民間法人企業が8,283億円（前年度比0.2%増）とわずかな伸びにとどまったのに対して、企業所得の約6割を占める個人企業所得が1兆2,995億円と前年度比1.4%減とマイナスになったためである。

図3 県民所得の推移

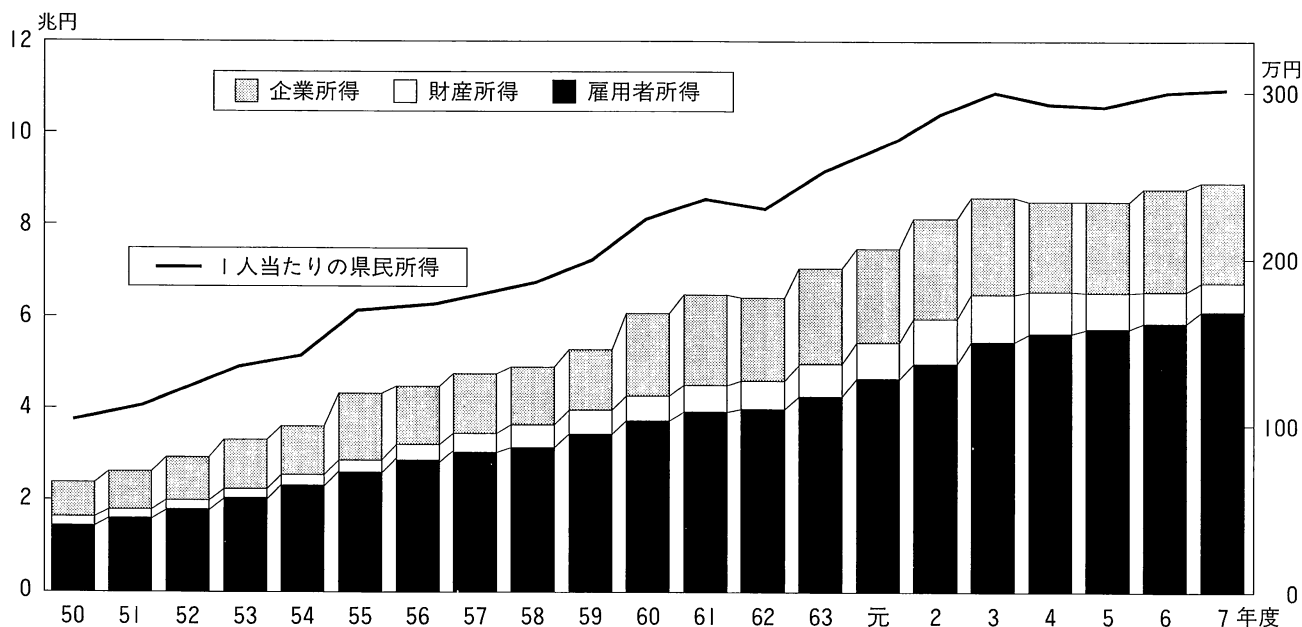


表3 一人当たり県(国)民所得の推移

(単位：千円，%)

年 度	茨 城 県		国		格 差 (国=100)
	実 数	前年度比	実 数	前年度比	
50	1,021	—	1,109	—	92.1
51	1,106	8.3	1,242	12.0	89.0
52	1,230	11.2	1,365	9.9	90.1
53	1,340	8.9	1,492	9.3	89.8
54	1,431	6.8	1,570	5.2	91.1
55	1,679	17.3	1,706	8.7	98.4
56	1,719	2.4	1,780	4.3	96.6
57	1,788	4.0	1,849	3.9	96.7
58	1,833	2.5	1,932	4.5	94.9
59	1,978	7.9	2,026	4.9	97.6
60	2,230	12.7	2,152	6.2	103.6
61	2,352	5.5	2,230	3.6	105.5
62	2,308	△1.9	2,324	4.2	99.3
63	2,504	8.5	2,457	5.7	101.9
元	2,643	5.6	2,616	6.5	101.0
2	2,846	7.7	2,798	7.0	101.7
3	2,978	4.6	2,928	4.6	101.7
4	2,930	△1.6	2,968	1.4	98.7
5	2,907	△0.8	2,987	0.6	97.3
6	2,971	2.2	2,985	△0.1	99.5
7	2,995	0.8	3,029	1.5	98.9

Ⅲ 県民総支出(名目, 実質)

平成7年度の県民総支出は、名目11兆1,223億円、実質10兆6,759億円で、前年度比、名目1.0%増、実質2.0%増となった。前年度(名目3.2%増、実質4.0%増)と比べて名目で2.2ポイント、実質で2.0ポイントそれぞれ下回った。これは、民間住宅投資が大きくマイナスに転じたことによるものである。

項目別にみると、民間最終消費支出は光熱費と対家計非営利団体(教育その他)が伸びて、名目で5兆1,666億円、実質で4兆9,219億円で名目2.6%増、実質3.4%増であった。

一般政府最終消費支出は、中央政府、地方政府ともにわずかながら伸びて、名目1兆1,448億円、実質1兆493億円で名目5.9%増、実質5.2%増であった。

県内総資本形成は、名目2兆8,617億円、実質2兆8,706億円で、名目4.8%増、実質6.6%増で3年ぶりにプラスに転じた。このうち民間総固定資本形成は名目1.9%減、実質0.3%減で、内訳をみると住宅投資がマイナスに転じたが、企業設備投資は2年ぶりに若干プラスに転じた。公的総固定資本形成は、企業設備投資が名目実質とも2ケタの増加となり、全体で名目14.0%増、実質14.5%増といずれも大きくプラスに転じた。

財貨・サービスの移出は名目で0.1%減、実質で0.6%増となり、移入は、名目で0.6%減、実質で0.2%増となった。

県民総支出のデフレーターは、平成7年度の県内消費者物価指数が前年度比0.4%減とわずかながら低下したこと、国内卸売物価指数が前年度比0.8%低下したことなどにより、104.2(平成2暦年=100)となり、前年度比0.9%減となった。

■ 調査から

表4 県民総支出（名目）

（単位：億円，％）

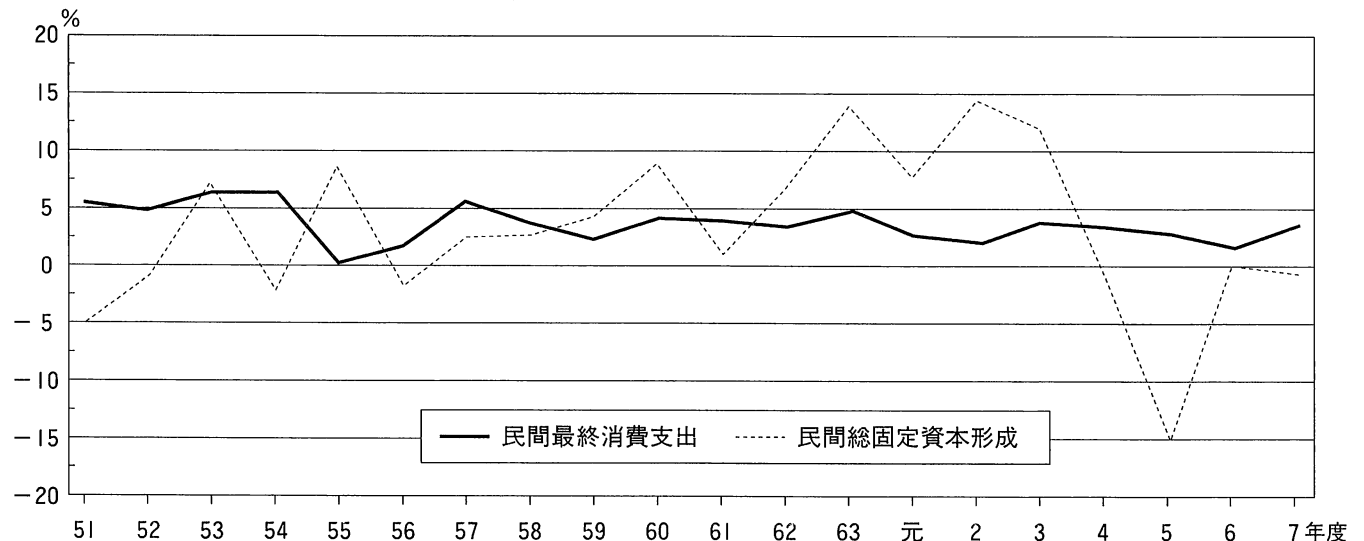
区 分	実 数		構 成 比		前年度比		寄 与 度	
	6年度	7年度	6	7	6	7	6	7
民間最終消費支出	50,357	51,666	45.7	46.9	1.7	2.6	0.8	1.2
一般政府最終消費支出	10,808	11,448	9.8	10.4	2.4	5.9	0.2	0.6
民間総固定資本形成	19,267	18,910	17.5	17.2	△1.7	△1.9	△0.3	△0.3
住 宅	6,418	5,912	5.8	5.4	4.8	△7.9	0.3	△0.5
企 業 設 備	12,849	12,998	11.7	11.8	△4.7	1.2	△0.6	0.1
公的総固定資本形成	7,732	8,818	7.0	8.0	△18.1	14.0	△1.6	1.0
在 庫 品 増 加	316	889	0.3	0.8	—	—	0.1	0.5
移 出 入 ・ そ の 他	21,610	19,492	19.6	17.7	24.5	△9.8	4.0	△1.9
総 支 出	110,090	111,223	100.0	100.0	3.2	1.0	3.2	1.0

表5 県民総支出（実質）

（単位：億円，％）

区 分	実 数		構 成 比		前年度比		寄 与 度	
	6年度	7年度	6	7	6	7	6	7
民間最終消費支出	47,614	49,219	45.5	47.0	1.7	3.4	0.8	1.5
一般政府最終消費支出	9,970	10,493	9.5	10.0	2.8	5.2	0.0	0.5
民間総固定資本形成	19,084	19,021	18.2	18.2	△0.1	△0.3	0.0	△0.1
住 宅	6,026	5,552	5.8	5.3	4.8	△7.9	0.3	△0.5
企 業 設 備	13,058	13,469	12.5	12.9	△2.2	3.1	△0.3	0.4
公的総固定資本形成	7,551	8,647	7.2	8.3	△17.1	14.5	△1.5	1.0
在 庫 品 増 加	305	1,038	0.3	1.0	—	—	0.1	0.7
移 出 入 ・ そ の 他	20,186	18,341	19.3	17.5	△1.6	△9.1	4.5	△1.8
総 支 出	104,710	106,759	100.0	100.0	4.0	2.0	4.0	2.0

図4 民間最終需要項目の増加率（実質）



(付表1) 総生産,分配,総支出の対前年度増加率

1 経済活動別県内総生産

(単位:百万円, %)

区 分	実 数		前 年 度 比	
	6 年 度	7 年 度	6	7
1 産 業	9,999,696	9,947,660	4.8	△0.5
(1) 農 林 水 産 業	310,135	301,613	4.2	△2.7
農 業	282,623	268,550	4.3	△5.0
林 業	7,867	6,722	0.2	△14.6
水 産 業	19,645	26,341	4.6	34.1
(2) 鉱 業	15,542	15,806	△13.6	1.7
(3) 製 造 業	3,862,793	3,738,572	13.5	△3.2
(4) 建 設 業	1,103,106	1,052,286	△9.7	△4.6
(5) 電 気・ガ ス・水 道 業	261,050	248,762	5.2	△4.7
(6) 卸 売・小 売 業	998,711	1,000,577	△3.9	0.2
(7) 金 融・保 険 業	324,085	339,760	11.4	4.8
(8) 不 動 産 業	1,056,037	1,090,728	5.6	3.3
(9) 運 輸・通 信 業	537,223	596,202	1.7	11.0
(10) サ ー ビ ス 業	1,531,014	1,563,354	2.6	2.1
2 政府サービス生産者	899,555	899,326	3.4	0.0
(1) 電 気・ガ ス・水 道 業	11,692	12,053	7.1	3.1
(2) サ ー ビ ス 業	395,287	403,106	3.8	2.0
(3) 公 務	492,576	484,167	2.9	△1.7
3 対家計民間非営利サービス	167,877	176,712	7.2	5.3
小 計	11,067,128	11,023,698	4.7	△0.4
輸 入 税	6,210	6,586	—	—
(控除) そ の 他	34,047	35,014	—	—
(控除) 帰 属 利 子	251,328	295,290	11.0	17.5
県内総生産(市場価格)	10,787,963	10,699,980	4.6	△0.8
県外からの要素所得(純)	221,072	422,283	△38.6	91.0
県民総生産(市場価格)	11,009,035	11,122,263	3.2	1.0
(参考) 県内総生産の内訳				
第 1 次 産 業	310,135	301,613	4.2	△2.7
第 2 次 産 業	4,981,441	4,806,664	7.3	△3.5
第 3 次 産 業	5,775,552	5,915,421	2.7	2.4
(控除) 帰 属 利 子 等	279,165	323,718	8.6	16.0

■調査から

2 県民所得（分配）

（単位：百万円，％）

区 分	実 数		前 年 度 比	
	6 年 度	7 年 度	6	7
1 雇 用 者 所 得	5,844,052	6,029,334	2.0	3.2
(1) 賃 金 ・ 俸 給	5,049,229	5,169,700	2.2	2.4
(2) 社 会 保 障 雇 主 負 担	561,347	622,243	3.2	10.8
(3) そ の 他 の 雇 主 負 担	233,476	237,391	△3.0	1.7
2 財 産 所 得	687,803	647,314	△11.6	△5.9
a 受 取	1,060,291	1,036,133	△6.4	△2.3
b 支 払	372,488	388,819	4.9	4.4
(1) 一 般 政 府	△109,064	△123,100	—	—
a 受 取	207,730	209,718	△4.8	1.0
b 支 払	316,794	332,818	6.6	5.1
(2) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	△6,906	△8,936	—	—
a 受 取	11,175	8,232	△37.8	△26.3
b 支 払	18,081	17,168	△6.7	△5.0
(3) 家 計	803,773	779,350	△6.4	△3.0
A 利 子	648,243	623,251	△5.4	△3.9
a 受 取	685,856	662,084	△5.2	△3.5
b 支 払	37,613	38,833	△2.7	3.2
B 配 当 (受 取)	90,079	87,547	△17.3	△2.8
C 賃 貸 料 (受 取)	65,451	68,552	1.8	4.7
3 企 業 所 得	2,186,976	2,175,761	10.9	△0.5
(1) 民 間 法 人 (配 当 受 払 後)	826,784	828,346	25.0	0.2
(2) 公 的 企 業	42,801	47,884	1,651.3	11.9
(3) 個 人 企 業	1,317,391	1,299,531	5.1	△1.4
A 農 林 水 産 業	241,124	214,666	0.7	△11.0
B そ の 他 の 産 業	652,714	637,711	△5.0	△2.3
C 持 家	423,553	447,154	7.7	5.6
県 民 所 得	8,718,831	8,852,409	2.8	1.5

3 県民総支出（名目）

（単位：百万円、％）

区 分	実 数		前 年 度 比	
	6 年 度	7 年 度	6	7
1 民間最終消費支出	5,035,657	5,166,571	1.7	2.6
(1) 家計最終消費支出	4,976,022	5,104,835	1.7	2.6
A 飲食費	1,073,410	1,101,890	1.2	2.7
B 被服費	312,596	288,653	△2.0	△7.7
C 光熱費	152,038	174,929	2.1	15.1
D 住居費	1,361,554	1,431,321	6.5	5.1
a 家賃	1,033,219	1,097,755	8.0	6.2
b その他	328,335	333,566	2.1	1.6
E 雑費	2,076,424	2,108,042	△0.4	1.5
(2) 対家計民間非営利団体	59,635	61,736	2.2	3.5
2 一般政府最終消費支出	1,080,782	1,144,750	2.4	5.9
3 県内総資本形成	2,731,485	2,861,708	△6.7	4.8
(1) 総固定資本形成	2,699,924	2,772,784	△7.1	2.7
A 民間	1,926,722	1,891,012	△1.7	△1.9
a 住宅	641,785	591,234	4.8	△7.9
b 企業設備	1,284,937	1,299,778	△4.7	1.2
B 公的	773,202	881,772	△18.1	14.0
a 住宅	22,743	31,331	△4.4	37.8
b 企業設備	113,017	186,490	△53.8	65.0
c 一般政府	637,442	663,951	△5.6	4.2
(2) 在庫品増加	31,561	88,924	—	—
a 民間企業	34,045	92,282	—	—
b 公的企業	△2,484	△3,358	—	—
4 財貨・サービスの移出	10,138,079	10,127,943	0.8	△0.1
5 (控除)財貨・サービスの移入	9,151,284	9,098,046	△0.7	△0.6
6 統計上の不突合	953,244	497,054	—	—
県内総支出（市場価格表示）	10,787,963	10,699,980	4.6	△0.8
7 県外からの要素所得（純）	221,072	422,283	△38.6	91.0
県民総支出（市場価格表示）	11,009,035	11,122,263	3.2	1.0

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要3店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%							
平成6年	912 735	2 949 063	7.62	—	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
8	938 887	2 968 774	4.48	—	120 688	74 572	1 522	2 062 961	53 878	102.9
8.12	941 448	2 971 837	0.28	55.6	120 688	74 572	133	188 954	6 086	105.5
9.1	941 999	2 972 661	0.04	33.3	118 688	73 825	133	190 593	4 808	109.3
2	942 510	2 972 780	0.17	22.2	118 758	74 058	123	152 521	3 926	103.0
3	943 154	2 973 282	△2.15	44.4	119 857	74 840	123	162 913	4 566	104.9
4	941 944	2 966 894	2.21	0.0	119 313	73 956	121	185 992	4 602	108.0
5	949 443	2 973 458	0.56	77.7	119 612	74 195	108	144 516	3 717	112.3
6	951 279	2 975 121	0.38	44.4	121 992	74 099	132	219 754	4 293	106.1
7	952 266	2 976 260	0.57	33.3	121 075	74 471	130	169 920	5 153	111.2
8	953 271	2 977 958	0.76	22.2	120 803	74 791	100	126 127	3 436	101.9
9	954 496	2 980 221	0.45	66.7	120 096	74 483	130	177 197	3 579	108.5
10	955 412	2 981 567	0.52	p50.0	119 049	74 868	118	153 812	4 647	108.2
11	956 824	2 983 117	0.40	p12.5	119 803	75 240	93	111 983	4 349	r104.0
12	957 894	2 984 323	…	p0.0	121 650	75 941	129	193 204	7 407	p104.4
資 料	県 統 計 課			常 陽 地 域 研 究 セ ン タ ー	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水 戸 財 務 事 務 所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率			実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
	千人	%								
平成6年	r125 265	r2.62	—	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 570	r2.44	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
8	125 864	2.34	—	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221	88 378	97.6
8.12	125 944	△1.49	90.9	506 710	4 688 010	4 882 907	26 723	1 452 894	11 344	100.2
9.1	125 756	1.30	90.9	436 264	4 586 978	4 828 253	25 662	1 359 666	7 062	105.8
2	125 919	△0.41	81.8	443 712	4 582 528	4 837 891	22 807	1 253 642	6 020	101.9
3	125 868	0.65	81.8	452 849	4 621 160	4 823 121	23 882	1 566 000	9 680	104.0
4	125 950	0.14	9.1	453 009	4 642 725	4 794 475	23 610	1 390 899	6 042	107.0
5	125 967	0.42	68.2	437 876	4 668 020	4 789 912	21 386	1 273 605	6 590	105.2
6	126 020	0.36	45.5	460 041	4 766 630	4 779 473	25 263	1 483 117	6 688	101.8
7	126 065	△0.67	81.8	450 426	4 723 706	4 791 942	26 858	1 302 465	9 398	103.5
8	125 981	0.72	9.1	447 873	4 692 156	4 811 906	19 777	1 139 067	6 223	100.4
9	r126 071	p0.76	54.5	444 955	4 659 432	4 779 402	25 430	1 446 198	6 703	102.8
10	p126 170	p0.28	p15.0	452 043	4 592 433	4 779 032	23 387	1 276 684	7 876	102.9
11	p126 200	…	p0.0	r480 877	4 667 003	4 847 342	18 824	1 062 050	p7 939	97.8
12	p126 250	…	p0.0	546 696	…	…	26 481	1 296 500	…	98.9
資 料	総務庁統計局		経済企画庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

経 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
サービス業を含む			倍	平 7 年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
392 052	99.4	100.8	0.63	100.9	378 470	※11 419 353	1 001 245	6 503	平成 6 年
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	7
	101.1	94.6	0.61	99.6	351 116	※12 436 270	1 054 408	6 805	8
843 570	216.9	93.9	0.68	100.1	506 190	1 050 338	85 907	557	8.12
310 438	79.9	93.2	0.71	99.8	366 863	999 891	66 592	464	9. 1
302 221	77.7	93.2	0.73	99.5	320 558	1 038 300	78 225	497	2
334 267	86.0	92.6	0.72	99.5	439 198	1 079 019	77 831	510	3
308 834	79.4	93.8	0.63	101.5	480 860	1 089 406	71 071	489	4
310 958	80.0	94.0	0.60	101.4	404 154	1 060 841	84 005	576	5
306 962	173.7	94.4	0.64	101.6	403 297	1 118 804	77 149	536	6
427 456	109.9	94.4	0.65	101.1	576 452	1 157 533	67 881	440	7
313 293	80.6	94.5	0.65	101.0	406 293	1 080 282	64 990	438	8
307 370	79.0	94.2	0.66	101.7	362 253	1 104 231	94 271	726	9
308 435	79.3	94.0	0.65	101.7	371 964	1 082 721	82 439	548	10
325 061	83.6	94.2	0.64	101.5	341 126	1 086 900	66 636	436	11
...	0.62	101.4	...	1 091 451	80 997	540	12
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
サービス業を含む			季調済	平 7 年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
401 128	98.3	100.5	0.64	100.1	353 116	248 520	413 097	238 066	平成 6 年
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 663	253 168	378 919	228 145	7
413 096	101.6	99.6	0.72	100.1	351 755	257 981	433 398	259 793	8
874 220	215.1	99.3	0.76	100.4	455 324	21 504	34 238	21 007	8.12
358 031	88.1	98.9	0.76	100.3	352 112	20 925	29 073	16 908	9. 1
318 023	78.2	98.7	0.73	100.1	324 036	20 813	30 020	17 965	2
346 142	85.2	98.4	0.73	100.2	404 264	22 194	31 389	18 686	3
327 078	80.5	100.3	0.71	102.2	365 974	21 507	33 876	20 489	4
323 384	79.6	100.2	0.73	102.4	330 479	21 902	33 037	19 940	5
625 348	153.8	100.2	0.74	102.4	330 949	22 960	34 716	20 896	6
533 480	131.2	99.9	0.74	102.0	375 164	23 918	32 519	19 498	7
358 200	88.1	99.6	0.72	102.1	358 409	22 258	31 359	19 050	8
320 078	78.7	99.6	0.71	102.8	338 209	22 975	32 706	19 670	9
322 081	79.2	99.6	0.70	103.1	344 644	22 790	31 506	19 174	10
337 485	r 83.0	r 99.6	0.69	102.4	325 180	21 774	30 481	18 183	11
...	p 217.6	p 99.5	0.68	28 567	17 507	12
労 働 省				総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自然動態		社会動態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
6 .10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7 .10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093
8 .10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
9. 2.1	942 510	2 972 780	1 484 852	1 487 928	119	2 437	2 672	9 324	8 970
3.1	943 154	2 973 282	1 485 118	1 488 164	502	2 143	1 949	9 888	9 580
4.1	941 944	2 966 894	1 481 294	1 485 600	△6 388	2 244	1 953	23 825	30 504
5.1	949 443	2 973 458	1 485 352	1 488 106	6 564	2 295	1 806	23 710	17 635
6.1	951 279	2 975 121	1 486 286	1 488 835	1 663	2 546	1 715	10 366	9 534
7.1	952 266	2 976 260	1 486 715	1 489 545	1 139	2 405	1 625	9 339	8 980
8.1	953 271	2 977 958	1 487 495	1 490 463	1 698	2 711	1 684	10 844	10 173
9.1	954 496	2 980 221	1 488 757	1 491 464	2 263	2 354	1 620	9 841	8 312
10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	1 346	2 477	1 602	9 495	9 024
11.1	956 824	2 983 117	1 489 951	1 493 166	1 550	2 438	1 771	11 457	10 574
12.1	957 894	2 984 323	1 490 370	1 493 953	1 206	2 140	1 611	8 585	7 908
10. 1.1	958 541	2 985 359	1 490 734	1 494 625	1 036	2 369	1 836	8 990	8 487
2.1	959 368	2 985 996	1 490 958	1 495 038	637	2 498	2 373	8 586	8 074

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年2月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 530	2 985 996	637	959 368	水海道市	42 683	42 709	23	12 221
市 部	1 673 570	1 691 140	177	580 153	常陸太田市	39 545	40 205	△10	12 449
郡 部	1 281 960	1 294 856	460	379 215	高萩市	35 604	35 290	△ 9	11 688
水戸市	246 347	246 938	93	94 027	北茨城市	52 074	52 487	5	16 520
日立市	199 244	196 535	2	72 247	笠間市	30 337	30 083	4	9 026
土浦市	132 243	134 265	△72	47 846	取手市	84 477	84 293	△15	29 457
古河市	59 093	59 067	△52	19 688	岩井市	44 325	44 353	20	12 276
石岡市	52 714	52 903	△14	17 126	牛久市	66 338	70 120	58	22 715
下館市	66 062	66 077	△ 8	20 463	つくば市	156 012	161 232	51	58 974
結城市	53 777	53 745	△36	15 990	ひたちなか市	146 750	148 304	18	50 806
龍ヶ崎市	69 163	73 948	104	24 489	鹿嶋市	60 667	61 663	34	21 019
下妻市	36 115	36 923	△19	11 126					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年2月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 179	△30	40 939	稲敷郡	153 112	154 887	37	46 512
茨城町	35 741	35 775	△ 9	9 837	江戸崎町	20 022	20 571	34	6 403
小川町	19 484	19 712	4	5 389	美浦村	17 767	18 124	13	5 712
美野里町	23 828	24 629	17	7 359	阿見町	45 652	46 653	15	15 467
内原町	14 928	14 950	△14	4 138	荃崎町	26 315	26 415	△ 6	8 128
常北町	12 409	13 303	6	3 994	新利根町	10 530	10 675	17	2 910
桂村	6 949	7 006	△10	2 041	河内町	11 726	11 647	△16	3 012
御前山村	4 753	4 640	△ 5	1 388	桜川村	7 871	7 768	△ 9	1 878
大洗町	20 446	20 164	△19	6 793	東町	13 229	13 034	△11	3 002
西茨城郡	76 674	77 465	27	22 624	新治郡	94 320	95 067	61	26 356
友部町	33 951	35 007	69	10 827	霞ヶ浦町	19 067	19 089	7	5 057
岩間町	16 615	16 693	△ 9	4 993	玉里村	8 729	8 805	7	2 502
七会村	2 621	2 568	4	641	八郷町	30 684	30 830	4	7 553
岩瀬町	23 487	23 197	△37	6 163	千代田町	26 221	26 734	27	8 722
那珂郡	131 713	132 897	41	42 075	新治村	9 619	9 609	16	2 522
東海村	32 727	33 300	10	11 401	筑波郡	40 495	40 749	41	11 702
那珂町	45 007	45 685	5	14 161	伊奈町	26 265	26 035	25	7 646
瓜連町	9 171	9 217	11	2 650	谷和原村	14 230	14 714	16	4 056
大宮町	26 443	26 736	35	8 460	真壁郡	80 501	80 348	23	21 048
山方町	8 536	8 326	△ 8	2 633	関城町	16 424	16 410	△16	4 260
美和村	4 962	4 826	△ 8	1 364	明野町	18 227	18 367	14	4 933
緒川村	4 867	4 807	△ 4	1 406	真壁町	20 721	20 519	△11	5 372
久慈郡	47 584	47 146	△ 6	14 166	大和村	7 764	7 717	△ 4	1 912
金砂郷町	10 717	11 007	△ 2	3 132	協和町	17 365	17 335	40	4 571
水府村	6 725	6 704	9	2 075	結城郡	57 705	58 562	66	15 520
里美村	4 538	4 542	△ 5	1 331	八千代町	25 008	24 976	8	6 027
大子町	25 604	24 893	△ 8	7 628	千代川村	9 351	9 470	9	2 575
多賀郡	13 060	13 183	10	4 124	石下町	23 346	24 116	49	6 918
十王町	13 060	13 183	10	4 124	猿島郡	139 879	141 165	79	40 370
鹿島郡	134 028	137 289	80	42 730	総和町	47 058	48 010	32	15 005
旭村	11 396	11 722	16	2 901	五霞村	10 312	10 283	38	2 710
鉾田町	28 605	28 789	3	7 667	三和町	39 859	40 217	0	11 552
大洋村	10 856	11 191	△ 3	3 288	猿島町	15 413	15 396	△ 8	3 590
神栖町	44 473	46 387	54	16 351	境町	27 237	27 259	17	7 513
波崎町	38 698	39 200	10	12 523	北相馬郡	99 828	102 028	66	30 975
行方郡	74 523	73 891	△35	20 074	守谷町	45 821	48 271	39	15 121
麻生町	17 286	16 972	△11	4 146	藤代町	33 805	34 110	42	10 212
牛堀町	6 232	6 089	△14	1 691	利根町	20 202	19 647	△15	5 642
潮来町	25 901	25 739	△15	7 877					
北浦町	10 920	10 920	5	2 622					
玉造町	14 184	14 171	0	3 738					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	99.4	99.7	102.7	97.8	94.2	101.7	112.7	100.0	98.7
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
8.11	82.5	83.2	88.0	82.4	69.0	80.3	95.1	80.6	80.7
12	216.9	216.0	223.8	210.0	219.5	193.5	224.2	291.4	218.1
9.1	79.9	79.3	84.1	78.3	68.0	70.5	91.4	85.7	81.0
2	77.7	77.6	84.0	76.8	67.8	72.2	88.6	78.2	77.7
3	86.0	82.4	82.1	78.4	72.3	79.6	88.1	122.1	93.5
4	79.4	80.5	84.4	80.5	68.7	74.4	87.8	81.4	76.7
5	80.0	80.9	87.0	80.4	67.6	75.6	92.5	80.6	77.4
6	173.7	171.3	95.7	171.3	206.6	134.8	181.3	255.3	178.0
7	109.9	115.7	183.7	111.9	86.9	128.0	131.9	81.2	96.5
8	80.6	79.4	88.3	78.8	69.6	73.7	90.4	79.9	82.8
9	79.0	79.6	85.6	79.4	69.0	74.1	88.2	80.5	77.5
10	79.3	80.1	87.3	78.5	74.3	81.7	89.8	79.6	77.2
11	83.6	84.0	85.6	84.9	70.1	76.6	92.0	79.7	82.4

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	100.8	101.3	109.6	101.4	99.3	100.5	98.9	99.7	99.5
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
8.11	93.7	94.5	79.4	95.8	94.8	103.0	88.7	89.3	91.2
12	93.9	94.8	79.4	95.6	95.0	107.7	89.3	87.2	91.1
9.1	93.2	94.1	81.9	94.5	94.6	107.1	89.5	85.8	90.5
2	93.2	93.5	79.3	94.4	94.7	102.4	89.5	86.4	91.8
3	92.6	93.1	78.1	93.8	94.4	103.6	89.2	86.2	90.7
4	93.8	94.3	80.7	95.3	96.6	102.7	90.4	85.5	92.3
5	94.0	94.4	83.3	95.2	95.9	103.0	90.5	87.4	92.3
6	94.4	95.0	84.5	95.1	95.4	103.1	94.2	87.1	92.3
7	94.4	95.0	81.9	95.0	94.8	105.1	94.5	87.0	92.5
8	94.5	95.0	81.9	94.9	93.5	106.8	94.2	87.0	92.6
9	94.2	94.7	81.9	95.0	93.9	105.7	92.3	86.9	92.2
10	94.0	94.7	81.9	95.2	93.7	106.1	92.1	86.2	91.8
11	94.2	94.8	83.1	95.6	93.4	104.3	91.6	86.1	92.3

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成6年	97.9	98.2	94.9	96.3	98.6	103.8	107.1	95.4	97.2	98.1
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
8.11	99.3	100.6	102.0	98.4	93.6	109.8	103.3	108.2	96.4	98.5
12	97.1	99.0	97.6	96.1	90.1	113.4	106.0	98.1	92.5	95.9
9.1	84.9	84.5	78.3	80.4	88.5	98.4	97.4	90.0	86.4	83.9
2	94.6	95.9	91.6	94.4	92.5	105.3	98.7	94.3	91.9	93.9
3	92.3	93.1	93.7	90.6	92.4	102.0	100.2	93.5	90.8	91.5
4	97.2	98.2	96.8	96.2	95.1	105.2	104.2	101.3	95.1	96.8
5	91.7	91.1	89.3	87.5	93.1	96.6	105.5	101.4	93.6	91.2
6	98.9	99.8	112.4	97.2	96.4	103.7	106.2	103.1	97.5	98.3
7	97.1	98.1	101.9	96.0	102.5	101.4	104.6	104.7	95.0	96.1
8	85.5	87.2	89.4	83.0	92.2	95.2	100.4	100.8	81.6	84.4
9	94.8	95.2	93.3	94.7	91.4	96.4	99.5	95.6	94.3	94.2
10	95.5	95.0	89.2	93.2	101.5	101.5	99.8	100.9	97.5	94.3
11	95.7	96.9	95.1	97.1	86.1	98.2	95.3	101.5	93.0	94.3

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成6年	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
8.12	6 231	4 971	20 393	30 163	1 567	1.25	0.68
9.1	9 792	8 444	22 128	31 317	1 729	1.16	0.71
2	9 018	7 726	23 400	32 089	1 981	1.17	0.73
3	8 231	8 608	24 359	33 758	2 209	0.96	0.72
4	8 328	11 251	23 095	36 827	2 189	0.74	0.63
5	8 033	8 264	22 009	36 984	2 108	0.97	0.60
6	8 239	7 506	22 883	35 741	2 032	1.10	0.64
7	9 056	7 873	23 127	35 644	2 059	1.15	0.65
8	8 077	7 338	22 817	35 001	1 782	1.10	0.65
9	8 819	8 120	23 542	35 615	2 195	1.09	0.66
10	8 832	8 661	23 593	36 297	2 304	1.02	0.65
11	6 755	5 946	21 567	33 804	1 818	1.14	0.64
12	6 193	5 462	19 440	31 463	1 690	1.13	0.62

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成6年度	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9. 1	…	808	1 815	2 785	10 961	44 333	2 187
2	…	800	2 405	2 762	11 520	45 000	2 187
3	…	800	2 200	2 861	10 703	44 333	2 220
4	…	813	1 470	3 416	10 920	50 000	2 305
5	…	820	1 870	3 282	15 949	52 000	2 280
6	…	817	1 760	3 658	12 184	52 000	2 280
7	…	830	1 755	4 152	11 895	52 667	2 280
8	17 617	833	1 710	3 806	11 619	54 000	2 255
9	17 178	860	2 305	3 553	9 295	56 700	2 230
10	17 178	860	2 135	2 635	9 480	54 800	2 230
11	17 108	840	2 150	2 524	10 370	52 497	2 255
12	16 933	807	2 195	2 763	13 454	53 400	2 305
10. 1	17 283	800	1 400	2 989	11 561	54 180	2 280

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成6年	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9. 1	54	50	36	55	111	405	329	492	256
2	61	48	56	69	120	427	294	541	194
3	59	45	74	75	150	365	267	409	175
4	76	95	70	71	150	348	251	464	184
5	86	120	67	96	237	296	212	339	145
6	93	118	133	102	326	236	150	373	164
7	113	164	74	97	298	215	231	292	113
8	118	132	91	78	271	259	269	224	164
9	118	128	81	103	288	256	225	217	120
10	76	89	67	88	258	368	243	472	151
11	48	59	25	47	226	324	188	291	80
12	47	43	21	46	191	348	544	522	187
10. 1	98	58	48	67	252	425	652	888	219

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0
平成6年		97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0
7		101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3
8		102.9	102.9	91.7	121.1	129.0	83.7	80.6	87.3	78.2	83.1	90.6	134.6	114.3
8.12		105.5	105.5	93.6	130.2	125.7	85.9	84.2	87.6	75.2	89.6	91.1	139.0	110.5
9.1		109.3	109.3	105.8	141.1	127.8	94.9	87.5	98.8	94.8	100.4	92.7	130.8	118.4
2		103.0	103.0	96.8	138.2	137.4	85.5	81.3	85.8	81.7	105.3	86.6	127.8	110.5
3		104.9	104.9	99.3	142.0	125.9	85.9	73.0	89.8	84.6	201.6	89.0	135.9	111.8
4		108.0	108.0	100.9	148.1	129.1	86.1	82.3	90.1	82.2	104.9	91.8	148.5	124.0
5		112.3	112.3	93.2	149.1	128.8	96.1	92.9	102.2	96.1	91.0	90.7	150.0	127.3
6		106.1	106.2	94.4	141.9	121.7	83.3	86.8	82.6	86.3	68.9	87.0	148.2	150.4
7		111.2	111.2	99.2	145.4	122.9	93.3	96.6	87.6	108.1	83.7	94.3	135.9	122.6
8		101.9	101.8	93.4	145.4	121.5	78.4	73.3	83.2	75.4	73.1	92.4	136.7	109.5
9		108.5	108.5	96.6	142.2	120.4	88.8	79.6	98.3	79.0	103.9	92.1	140.9	113.5
10		108.2	108.2	94.7	151.4	113.4	85.4	73.9	93.2	81.0	114.6	93.5	150.7	124.0
11		r 104.0	r 104.0	r 91.0	r 137.0	114.8	r 78.2	r 76.8	r 81.1	65.8	73.0	r 83.1	154.5	117.4
12P		104.4	104.4	95.7	151.8	107.5	84.3	87.0	84.3	64.2	70.5	77.8	144.9	126.8
	(%) 対前月増減率	0.4	0.4	5.1	10.8	△6.3	7.8	13.3	4.0	△2.5	△3.4	△6.3	△6.2	8.0
	対前年同月増減率	△1.1	△1.1	2.3	16.5	△14.5	△1.8	3.3	△3.7	△14.7	△21.3	△14.6	4.3	14.8

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5				44.8
平成6年	97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2	
7	109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3	
8	121.0	120.9	91.8	122.3	84.5	92.0	79.1	49.5	87.0	101.1	90.9	74.9	100.9	
8.12	125.6	129.3	94.5	124.6	91.7	102.3	79.2	55.2	96.6	102.0	92.1	68.2	102.9	
9.1	120.5	127.4	102.2	118.4	86.6	88.3	66.0	50.3	94.6	109.5	100.8	60.8	105.0	
2	119.3	127.6	91.9	108.4	88.4	103.0	82.0	46.6	89.2	111.5	79.6	59.5	99.3	
3	119.0	127.6	96.8	115.5	84.3	93.0	73.7	39.4	90.8	102.8	94.4	56.1	101.5	
4	121.2	127.7	97.2	117.4	90.1	97.3	73.5	42.4	88.1	134.2	109.8	77.7	106.1	
5	120.8	117.6	108.1	122.8	93.7	98.8	85.5	49.8	89.2	131.0	102.1	81.4	110.1	
6	126.9	126.9	101.1	128.2	91.6	101.7	85.0	40.6	81.7	138.8	94.4	76.4	104.8	
7	125.9	130.2	111.3	140.5	89.7	96.0	78.6	53.8	83.8	124.2	100.3	66.4	107.1	
8	125.1	123.9	99.6	114.2	86.3	87.8	91.8	42.0	85.8	122.2	115.8	68.4	99.0	
9	122.9	125.0	110.0	132.4	90.8	108.5	66.7	52.4	82.7	122.3	90.0	71.5	105.9	
10	125.3	126.2	110.2	125.6	83.5	83.5	60.2	58.5	85.7	114.5	115.9	67.4	105.4	
11	124.8	127.3	r 106.0	133.3	86.0	97.2	64.3	47.1	81.9	120.2	96.5	61.6	r 101.2	
12P	122.3	125.9	102.1	123.0	81.1	84.8	67.7	44.5	79.5	117.2	93.9	63.8	101.5	
	(%) 対前月増減率	△2.0	△1.1	△3.6	△7.7	△5.7	△12.7	5.3	△5.5	△2.9	△2.5	△2.7	3.6	0.3
	対前年同月増減率	△2.6	△2.7	8.1	△1.3	△11.5	△17.1	△14.5	△19.4	△17.7	14.9	2.0	△6.5	△1.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械	電気機械		輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成6年		98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8
7		102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4
8		104.4	104.4	100.7	116.7	122.2	89.4	85.0	95.4	77.0	79.9	89.7	131.3	128.0
8.12		106.7	106.7	100.9	126.3	122.0	91.8	91.7	92.0	73.9	84.6	89.1	134.5	136.4
9.1		112.0	112.0	112.9	136.0	119.4	97.3	84.8	109.5	94.1	99.3	96.3	127.8	116.0
2		103.9	103.9	109.6	135.1	120.6	88.6	81.8	93.5	81.4	105.2	89.8	127.5	109.5
3		105.8	105.8	116.3	131.8	132.3	91.1	83.9	94.2	83.4	144.9	92.6	127.1	110.7
4		103.1	103.1	105.3	145.5	118.2	84.5	79.0	89.9	82.1	98.6	87.7	138.0	125.7
5		110.2	110.3	107.9	149.2	124.4	93.5	86.2	100.7	94.7	85.9	89.3	147.1	138.8
6		107.5	107.6	101.7	140.1	109.6	85.9	90.7	88.7	85.1	63.9	86.2	140.2	126.7
7		111.6	111.6	109.9	140.5	129.2	94.8	97.3	91.0	106.5	76.7	88.6	135.2	138.1
8		104.0	104.0	99.8	141.3	105.1	83.4	80.3	89.0	73.6	66.4	85.7	132.5	130.5
9		107.6	107.6	105.5	138.2	111.1	92.5	84.5	102.5	77.0	73.1	90.6	136.3	130.1
10		107.5	107.5	101.4	162.8	116.8	87.0	82.4	90.8	78.8	91.4	86.5	144.8	101.3
11	r	103.0	r 103.0	96.3	r 134.5	111.9	r 83.0	79.9	r 88.9	64.3	59.3	r 78.9	r 145.6	91.0
12P		104.3	104.3	102.3	150.3	109.2	84.3	86.0	84.5	63.1	63.7	79.9	139.6	108.9
対前月増減率 (%)		1.3	1.3	6.3	11.8	△2.4	1.6	7.7	△5.0	△1.8	7.4	1.2	△4.1	19.7
対前年同月増減率 (%)		△2.2	△2.2	1.4	19.0	△10.5	△8.2	△6.2	△8.1	△14.5	△24.7	△10.4	3.8	△20.2

年月	製造工業											鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	製造工業								
						ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成6年		97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
7		114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2
8		121.7	101.7	89.7	127.4	82.5	87.4	76.9	47.4	86.2	102.8	87.5	74.9	102.6
8.12		126.1	105.9	94.6	123.8	89.6	101.1	69.6	49.7	95.9	104.8	86.2	68.2	104.0
9.1		128.8	106.6	91.2	126.6	82.4	84.1	62.3	55.3	90.1	92.5	85.5	60.9	108.2
2		125.4	108.1	96.5	108.6	87.4	97.4	68.3	47.5	89.0	114.8	73.5	59.5	100.8
3		123.9	106.4	96.6	118.6	86.0	85.6	58.1	50.8	90.2	119.0	96.0	56.1	103.0
4		126.5	107.3	95.7	109.2	81.6	82.1	52.4	41.1	86.8	116.4	93.9	77.5	102.2
5		121.6	107.7	104.2	116.4	88.0	100.7	58.2	49.7	85.1	129.2	87.6	81.3	108.7
6		125.1	106.1	99.4	142.8	88.4	99.0	54.7	49.3	82.4	135.4	84.8	76.4	106.0
7		129.1	106.7	114.2	139.1	83.5	95.4	53.7	45.3	81.0	118.5	90.8	66.4	108.3
8		121.7	105.0	97.8	136.4	78.7	84.1	63.6	44.7	84.3	96.0	97.0	68.4	101.9
9		122.0	106.8	102.1	132.8	86.8	112.2	54.0	52.0	82.2	110.0	94.2	71.5	105.3
10		130.3	107.7	107.3	125.2	81.6	89.7	50.5	51.0	85.3	101.9	99.2	67.6	105.1
11		125.5	104.6	r 100.9	138.2	79.7	97.0	51.9	47.9	79.7	98.6	85.7	61.6	r 100.6
12P		124.1	102.6	100.5	131.8	76.7	80.8	49.5	44.8	79.5	102.0	82.0	63.8	101.5
対前月増減率 (%)		△1.1	△1.9	△0.4	△4.6	△3.7	△16.7	△4.7	△6.6	△0.1	3.4	△4.3	3.6	0.9
対前年同月増減率 (%)		△1.5	△3.0	6.2	6.4	△14.4	△20.0	△28.9	△10.0	△17.0	△2.7	△4.8	△6.4	△2.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年月	鋳工業												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
	ウェイト												
	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成6年	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
7	118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
8	112.8	112.8	100.7	100.6	109.5	97.5	107.4	91.2	127.8	12.6	104.5	131.5	75.4
8.12	116.8	116.8	102.6	97.7	116.0	98.7	101.7	117.9	139.0	10.9	106.9	134.0	77.2
9.1	115.5	115.5	104.0	98.1	116.9	100.0	106.9	103.2	133.1	11.5	106.1	132.4	90.4
2	113.4	113.4	101.5	95.8	123.9	100.0	112.3	91.0	117.7	10.9	104.1	126.5	105.8
3	109.5	109.6	94.7	107.6	113.8	96.0	106.9	90.1	89.3	11.8	100.5	138.6	108.4
4	114.0	114.0	95.5	104.9	119.7	106.4	114.0	105.4	87.6	6.7	103.0	139.5	111.9
5	112.9	112.9	96.1	101.8	120.8	106.9	121.0	95.7	129.4	6.9	103.1	132.8	68.8
6	118.0	118.1	98.1	100.4	128.9	106.0	119.2	92.0	152.1	8.2	103.7	142.9	110.9
7	119.4	119.4	99.0	103.3	119.0	109.1	123.6	92.2	139.9	7.9	103.1	135.0	102.3
8	116.4	116.4	102.2	102.9	123.4	101.3	113.1	94.6	155.4	6.2	106.0	136.5	83.5
9	120.3	120.3	101.4	106.4	119.1	100.9	105.4	106.5	147.4	4.1	105.4	142.0	113.2
10	119.3	119.3	101.5	91.0	110.0	98.9	104.3	105.3	189.0	4.7	110.2	142.0	98.1
11	120.7	120.7	103.6	r 97.1	103.5	99.6	r 99.2	119.8	191.3	6.7	r 113.2	148.2	102.6
12P	119.3	119.3	103.1	98.8	96.5	104.5	107.0	127.6	184.9	6.3	111.7	140.8	95.1
対前月増減率 (%)	△1.2	△1.2	△0.5	1.7	△6.8	4.8	7.8	6.5	△3.3	△6.4	△1.3	△5.0	△7.4
対前年同月増減率	2.1	2.1	0.5	1.1	△16.8	5.8	5.2	8.3	33.0	△42.4	4.4	5.1	23.2

年月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウェイト										3.3	—	10 000.0
	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成6年	130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
7	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2
8	174.4	93.6	182.4	137.7	74.8	119.8	9.9	38.6	122.6	77.9	56.4	—	112.8
8.12	177.6	98.6	183.1	171.9	72.9	117.5	7.2	32.7	125.6	79.2	57.5	—	116.8
9.1	173.7	102.4	185.0	155.1	74.6	111.0	5.1	30.6	131.6	93.0	64.7	—	115.5
2	168.0	101.4	176.2	126.7	74.5	115.1	5.3	28.4	130.7	97.2	59.5	—	113.4
3	161.6	106.7	172.3	109.3	68.4	107.1	14.1	20.0	130.2	85.2	46.3	—	109.5
4	158.9	104.9	178.4	119.8	72.9	114.5	8.3	23.3	128.9	91.9	51.6	—	114.0
5	163.3	93.7	175.6	124.2	75.1	136.6	7.8	23.6	132.9	88.3	60.7	—	112.9
6	168.4	95.5	172.3	152.0	69.4	99.8	17.6	19.9	132.1	90.0	59.7	—	118.0
7	171.3	99.7	166.2	170.1	72.6	104.5	19.1	21.9	137.6	91.1	60.6	—	119.4
8	184.2	103.5	158.7	136.9	76.0	106.3	57.1	20.2	143.6	100.3	64.1	—	116.4
9	189.3	104.2	159.4	152.9	79.7	126.5	12.4	19.7	145.7	103.7	40.0	—	120.3
10	189.3	103.6	149.3	176.3	79.4	110.6	6.9	23.6	145.6	106.0	38.7	—	119.3
11	192.5	108.2	r 149.4	169.6	79.3	111.8	6.3	23.0	150.0	110.8	42.2	—	120.7
12P	195.0	113.3	145.7	170.6	80.7	121.2	9.5	23.2	149.2	113.7	42.3	—	119.3
対前月増減率 (%)	1.3	4.7	△2.5	0.6	1.8	8.4	50.5	0.6	△0.6	2.7	0.3	—	△1.2
対前年同月増減率	9.8	15.0	△20.5	△0.8	10.7	3.1	32.2	△29.2	18.8	43.6	△26.5	—	2.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成6年度	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
8.12	1 050 338	2 888	1 003	3 668	912 644	23 399	25 410	81 326
9.1	999 891	3 021	935	3 339	866 720	24 144	25 905	75 827
2	1 038 300	2 926	970	3 967	899 769	22 975	25 165	82 527
3	1 079 019	2 722	1 052	4 171	950 542	23 292	24 473	72 767
4	1 089 406	3 009	1 103	4 094	955 339	22 356	25 739	77 666
5	1 060 841	3 200	787	3 869	927 717	22 662	25 590	77 015
6	1 118 804	3 476	906	4 046	970 351	23 722	26 401	89 903
7	1 157 533	4 258	954	4 681	1 004 256	25 614	28 331	89 440
8	1 080 282	4 632	904	4 219	928 343	26 515	28 594	87 075
9	1 104 231	4 567	874	4 291	956 018	25 342	27 733	85 408
10	1 082 721	3 825	943	4 399	946 734	24 355	26 478	75 987
11	1 086 900	3 162	1 030	4 660	946 429	23 609	26 377	81 642
12	1 091 451	2 989	995	4 388	946 860	25 194	26 146	84 880

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成6年	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
8.11	1 034 452	129 705	396 132	8 520	73 443	104 740	321 912	65 411
12	1 011 916	143 378	313 119	6 182	104 320	110 198	334 719	74 305
9.1	990 623	127 220	307 341	6 018	111 769	95 447	342 828	73 502
2	927 630	120 283	236 645	8 028	102 536	102 589	357 549	73 218
3	969 171	135 653	244 761	16 728	81 582	115 754	374 693	70 245
4	844 264	129 147	309 660	32	52 035	100 499	252 891	53 864
5	914 261	135 691	402 415	22	38 535	97 126	240 472	48 511
6	806 219	128 712	289 416	6 732	39 284	95 195	246 880	49 775
7	972 570	143 490	258 587	7 661	39 178	106 774	416 880	51 998
8	896 111	149 410	300 390	5 414	39 172	98 706	303 019	44 782
9	1 008 502	135 018	420 444	8 565	45 264	98 874	300 337	48 504
10	678 801	135 063	77 089	10 699	43 636	106 228	306 086	54 275
11	620 874	130 646	64 801	7 628	59 358	95 555	262 886	58 686

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8.12	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9. 1	118 688	73 825	80 697	50 880	13 823	9 832	8 925	7 462
2	118 758	74 058	80 877	51 088	13 803	9 822	8 895	7 460
3	119 857	74 840	82 343	51 743	13 764	9 845	8 834	7 446
4	119 313	74 356	81 594	51 330	13 757	9 762	8 894	7 416
5	119 612	74 195	81 872	51 137	13 816	9 751	8 889	7 393
6	121 992	74 099	83 882	51 090	13 909	9 722	8 969	7 383
7	121 075	74 471	83 035	51 411	13 925	9 733	8 960	7 407
8	120 803	74 791	82 693	51 689	13 952	9 766	9 024	7 388
9	120 096	74 483	81 981	51 806	13 941	9 813	8 965	7 415
10	119 049	74 868	80 811	51 707	13 910	9 800	8 983	7 388
11	119 803	75 240	81 538	52 057	13 912	9 815	9 043	7 394
12	121 650	75 941	82 531	52 596	14 275	9 903	9 180	7 438

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8.12	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9. 1	3 489	2 150	170	826	11 499	2 643	86	31
2	3 497	2 179	169	828	11 433	2 649	85	31
3	3 463	2 216	161	843	11 202	2 714	89	32
4	3 483	2 245	172	833	11 327	2 739	86	31
5	3 486	2 265	171	833	11 291	2 783	86	31
6	3 614	2 258	170	832	11 359	2 782	89	32
7	3 611	2 260	167	835	11 291	2 793	86	32
8	3 601	2 278	180	840	11 267	2 797	86	32
9	3 576	2 287	165	833	11 379	2 794	86	31
10	3 574	2 303	168	830	11 514	2 806	86	31
11	3 589	2 325	197	845	11 436	2 769	85	30
12	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成6年	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
8.12	1 578	1 084	2 215	405	133	412	7 004	70
9. 1	1 278	567	347	1 728	133	393	2 259	31
2	921	695	737	538	123	431	2 725	62
3	1 731	2 768	819	618	123	484	3 759	62
4	1 600	2 291	827	759	121	426	2 604	16
5	1 274	1 674	512	800	108	338	3 187	33
6	1 411	1 668	999	561	132	842	5 705	60
7	1 564	646	617	749	130	526	4 491	79
8	1 162	474	537	546	100	517	3 106	59
9	1 804	1 505	690	542	130	669	3 931	59
10	1 040	751	748	577	118	539	3 297	47
11	907	1 575	976	536	93	310	3 648	54
12	2 112	1 210	2 207	643	129	468	8 155	76

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成6年	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9. 1	10	4 120	4	2 210	—	—	2	200	4	1 710
2	11	7 180	6	3 920	1	230	3	2 930	1	100
3	11	3 510	3	470	1	220	5	2 520	2	300
4	14	5 780	5	4 690	2	130	5	680	2	280
5	13	23 012	7	1 900	—	—	3	20 322	3	790
6	18	8 461	10	2 901	2	90	3	590	3	4 880
7	13	2 970	6	1 090	4	1 350	1	280	2	250
8	15	2 350	5	1 320	2	540	3	280	5	210
9	12	17 160	7	2 880	1	400	4	14 480	—	—
10	12	2 086	5	660	1	900	3	430	3	96
11	8	970	5	550	2	220	—	—	1	200
12	11	2 790	4	1 100	3	840	2	250	2	600
10. 1	12	3 155	3	1 085	2	320	5	1 550	2	200

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成6年	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	100.9	
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0	
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6	
8.11	570 231	448 423	338 226	110 196	56 344	75.4	86.5	92.8	297 286	21.4	99.8	
12	1 756 657	1 491 638	506 190	985 448	836 918	33.9	265.8	138.5	444 659	18.6	100.1	
9. 1	568 732	447 333	366 863	80 470	65 022	82.0	86.3	100.7	334 485	19.9	99.8	
2	582 717	472 575	320 558	152 017	127 404	67.8	88.7	88.3	297 767	22.2	99.5	
3	653 906	524 323	439 198	85 125	66 167	83.8	99.5	120.9	415 005	18.2	99.5	
4	580 992	477 131	480 860	△3 729	40 364	100.8	86.7	129.8	420 655	18.9	101.5	
5	557 975	408 703	404 154	4 548	△6 231	98.9	83.3	109.2	376 463	23.5	101.4	
6	1 185 761	975 003	403 297	571 706	511 129	41.4	176.8	108.7	379 599	22.6	101.6	
7	800 889	629 277	576 452	52 826	19 701	91.6	120.0	156.2	474 486	16.1	101.1	
8	591 806	481 443	406 293	75 150	80 439	84.4	88.8	110.2	387 768	21.4	101.0	
9	518 594	406 215	362 253	43 963	14 852	89.2	77.2	97.6	364 756	22.2	101.7	
10	572 990	463 297	371 964	91 333	71 363	80.3	85.3	100.2	340 067	22.2	101.7	
11	499 888	393 520	341 126	52 394	△7 219	86.7	74.6	92.1	303 201	22.2	101.5	
全 国												
平成6年	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	99.1	100.7	333 840	24.1	100.1	
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0	
8	579 461	488 537	351 755	86 640	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1	
8.11	472 951	390 645	325 260	65 385	15 695	83.3	82.9	93.0	309 002	24.1	100.3	
12	1 187 590	1 057 020	455 324	601 695	484 839	43.1	207.7	129.9	420 121	23.6	100.4	
9. 1	466 903	386 196	352 112	34 084	8 085	91.2	81.9	100.8	324 922	21.5	100.3	
2	490 065	408 314	324 036	84 278	38 624	79.4	86.2	93.0	301 167	23.3	100.1	
3	520 385	435 308	404 264	31 044	8 834	92.9	91.4	115.8	374 090	21.5	100.2	
4	517 021	432 890	365 974	66 916	36 235	84.5	88.7	102.5	343 339	21.9	102.2	
5	464 456	356 105	330 479	25 626	6 077	92.8	79.6	92.4	312 717	25.5	102.4	
6	835 097	692 597	330 949	361 649	296 063	47.8	143.0	92.5	310 986	24.7	102.4	
7	682 623	568 858	375 164	193 694	148 067	66.0	117.5	105.4	343 233	22.9	102.0	
8	526 933	438 653	358 409	80 243	37 254	81.7	90.6	100.6	332 995	24.5	102.1	
9	471 865	386 787	338 209	48 578	10 511	87.4	80.5	94.2	314 524	24.1	102.8	
10	500 875	415 781	344 644	71 137	39 216	82.9	85.1	95.7	325 697	24.1	103.1	
11	475 684	391 753	325 180	66 573	40 420	83.0	81.5	91.0	309 243	24.4	102.4	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成6年	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
8.11	62	3.52	1.63	43.2	570 231	544 890	481 757	63 133	25 341	460 035	338 226
12	60	3.48	1.85	43.6	756 657	713 439	499 521	212 585	43 218	771 209	506 190
9. 1	60	3.55	1.83	43.7	568 732	545 347	479 125	66 222	23 386	488 263	366 863
2	59	3.47	1.75	44.2	582 717	530 028	464 539	62 658	52 689	430 701	320 558
3	61	3.51	1.74	45.3	653 906	627 655	530 788	92 818	26 250	568 781	439 198
4	61	3.59	1.84	46.5	580 992	525 318	456 219	66 444	55 674	584 721	480 860
5	61	3.56	1.80	46.9	557 975	538 213	460 689	74 245	19 762	553 427	404 154
6	58	3.36	1.66	47.5	1 185 761	1 133 748	1 015 916	113 694	52 014	614 056	403 297
7	60	3.32	1.67	47.5	800 889	792 382	715 792	58 778	8 507	748 063	576 452
8	59	3.31	1.68	48.1	591 806	509 778	452 124	55 535	82 028	516 656	406 293
9	60	3.25	1.62	47.4	518 594	508 151	454 478	52 216	10 443	474 632	362 253
10	57	3.28	1.67	48.3	572 990	499 723	445 132	53 713	73 267	481 657	371 964
11	56	3.23	1.63	48.0	499 888	487 674	428 142	58 282	12 215	447 494	341 126

年 月	実 支 出										非 消 費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
平成6年	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405
8.11	67 075	17 266	17 308	8 498	26 970	8 898	51 523	18 260	33 171	89 258	121 808
12	88 859	22 503	19 177	23 692	35 794	19 728	51 773	51 921	40 919	151 824	265 081
9. 1	69 412	18 383	25 248	11 896	24 751	12 402	32 007	20 497	40 031	112 237	121 399
2	67 381	22 947	24 206	15 884	13 846	11 747	29 033	12 157	35 098	88 259	110 143
3	76 650	20 676	23 467	24 734	36 238	11 069	35 818	32 058	48 646	129 842	129 583
4	82 035	24 429	21 816	9 026	27 776	14 451	97 807	24 437	40 910	138 174	103 861
5	88 407	40 943	19 720	11 059	20 001	13 286	28 621	13 942	44 182	123 994	149 272
6	84 675	43 375	18 151	11 761	26 386	7 083	37 814	9 446	34 366	130 240	210 759
7	78 311	114 276	18 296	30 902	25 615	9 877	64 035	9 189	59 501	166 450	171 611
8	86 477	17 907	17 454	23 526	19 367	10 490	46 191	9 975	52 418	122 489	110 363
9	84 984	14 221	16 237	10 378	26 257	10 370	27 622	10 195	29 587	132 402	112 379
10	75 739	17 529	16 706	11 826	27 352	15 001	32 418	34 470	31 676	109 248	109 693
11	68 281	21 297	15 705	12 186	29 366	13 985	35 744	13 438	30 121	101 004	106 368

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年=100）

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	同 月 上昇率 (%)							
平成6年	100.9	0.5	—	101.8	116.8	102.4	99.5	103.9	99.6	98.0
7	100.0	△ 0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△ 0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9. 1	99.8	△ 0.3	0.9	101.1	100.4	108.6	109.5	94.5	99.3	101.0
2	99.5	△ 0.3	0.8	100.7	101.6	106.3	111.5	93.1	99.3	101.0
3	99.5	0.0	0.5	100.4	101.2	106.6	111.4	90.4	99.3	100.9
4	101.5	2.0	1.7	103.3	103.0	110.1	113.9	99.1	102.2	101.3
5	101.4	△ 0.1	1.0	103.2	102.8	111.4	111.9	98.6	102.2	100.3
6	101.6	0.2	1.6	103.6	102.4	109.1	112.4	101.5	102.2	100.3
7	101.1	△ 0.5	1.4	103.0	103.0	105.5	112.8	101.2	102.2	100.3
8	101.0	△ 0.1	1.6	103.3	102.4	114.0	112.9	98.2	102.4	100.3
9	101.7	0.7	1.9	101.9	100.0	104.0	112.0	99.5	102.0	100.3
10	101.7	0.0	1.7	101.5	99.1	99.8	111.7	100.8	102.4	100.3
11	101.5	△ 0.2	1.7	100.0	99.3	102.4	111.9	88.5	102.4	100.2
12	101.4	△ 0.1	1.3	100.1	98.4	105.8	108.6	89.7	103.2	100.2
10. 1	101.2	△ 0.2	1.4	102.2	98.2	108.0	110.1	102.9	103.2	100.2

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成6年	99.7	104.7	102.0	100.8	100.5	102.6	97.3	101.4	100.3	100.8
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9. 1	100.4	95.9	97.6	100.4	98.6	98.1	103.0	97.9	99.9	99.7
2	100.5	95.4	96.1	100.8	98.3	97.5	103.0	98.0	99.6	99.6
3	100.5	95.3	100.3	100.0	98.3	97.5	103.0	96.7	98.6	99.6
4	102.1	95.7	105.4	100.4	99.7	98.8	106.0	98.3	100.7	101.4
5	102.7	95.4	106.7	100.7	99.4	98.2	106.0	98.5	100.6	101.3
6	103.1	97.1	106.9	100.3	99.3	98.2	106.0	98.4	101.1	101.4
7	103.7	96.7	102.6	100.2	99.2	97.9	106.0	98.3	101.5	101.0
8	103.7	96.8	98.8	100.2	99.3	97.9	106.0	99.1	101.5	100.9
9	103.7	97.4	108.1	111.5	99.1	97.9	106.0	98.7	102.5	101.9
10	104.1	97.3	109.4	111.3	98.8	96.8	106.0	99.4	102.4	102.0
11	104.1	96.7	110.4	111.3	99.0	97.2	106.0	99.9	102.6	102.2
12	104.1	97.0	110.0	111.3	98.7	96.9	106.0	99.9	102.5	102.1
10. 1	103.5	96.4	100.0	111.2	98.9	97.3	106.0	99.8	103.5	101.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 （2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成7年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
7	100.4	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	98.4	—	△ 1.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
8.12	98.1	0.2	△ 1.3	100.8	106.0	97.7	98.2	111.6	97.7
9. 1	97.9	△ 0.2	△ 1.2	99.9	106.3	97.8	98.3	111.1	98.0
2	98.0	0.1	△ 1.0	100.3	105.6	97.7	98.4	113.8	98.0
3	98.0	0.0	△ 0.8	100.1	105.3	97.8	98.7	116.5	98.0
4	99.9	1.9	1.3	102.1	106.5	99.8	100.7	116.9	101.3
5	99.8	△ 0.1	1.4	101.9	105.5	100.0	100.7	115.7	101.3
6	99.6	△ 0.2	1.5	101.9	104.2	100.4	100.9	114.2	101.5
7	99.7	0.1	1.4	101.9	103.0	100.7	100.7	113.6	107.1
8	99.5	△ 0.2	1.4	101.6	102.0	100.6	100.8	111.7	107.1
9	99.4	△ 0.1	1.4	101.7	101.2	100.5	100.9	111.2	107.1
10	98.9	△ 0.5	1.1	100.9	99.7	100.2	100.8	111.2	101.9
11	98.8	△ 0.1	0.9	100.7	98.7	100.0	100.7	112.2	101.9
12	98.8	0.0	0.7	101.4	98.3	99.9	100.7	113.9	102.1

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成6年度	6 174	8 925	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9. 1	6 579	9 367	3.2	7 220	5 473	879	7 498	7
2	6 595	9 385	3.2	7 228	5 467	886	7 523	9
3	6 653	9 457	3.2	7 297	5 509	936	7 545	18
4	6 649	9 435	3.2	7 293	5 501	929	7 531	11
5	6 685	9 498	3.2	7 329	5 530	863	7 532	6
6	6 699	9 469	3.2	7 321	5 511	840	7 642	3
7	6 746	9 519	3.2	7 346	5 550	847	7 678	4
8	6 742	9 506	3.2	7 337	5 563	852	7 678	3
9	6 762	9 545	3.2	7 373	5 604	871	7 665	4
10	6 796	9 567	3.2	7 421	5 631	873	7 708	3
11	6 784	9 546	3.2	7 418	5 639	865	7 673	9
12	6 788	9 555	3.2	7 437	5 641	870	7 661	10
10. 1	6 789	9 560	3.2	7 456	5 646	874	7 663	1

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成6年	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
8. 7	621	9	31	—	52	—	2	96	107	50	—	—	80	312	88
8	505	6	22	1	46	—	8	88	99	43	—	—	59	223	94
9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91
10	637	9	19	1	62	1	4	133	150	54	—	—	67	301	97
11	640	2	14	—	60	—	7	109	119	48	—	—	85	302	108
12	551	3	14	1	68	—	4	100	118	57	—	—	65	264	79
9. 1	682	4	10	—	63	—	2	105	121	38	—	—	72	349	121
2	819	3	12	3	81	—	8	144	148	42	—	—	86	439	119
3	721	4	10	—	44	—	5	109	118	37	—	—	80	402	107
4	660	3	6	—	52	—	11	108	134	47	—	—	75	300	136
5	656	4	15	—	54	—	4	98	115	27	—	—	94	289	139
6	713	4	13	1	73	—	10	135	146	47	—	—	90	306	149
7	684	9	10	1	67	1	12	138	149	57	—	—	90	288	131

資料：県消費生活センター (TEL029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・視聴覚 資料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成6年	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
8.12	19 155	40 919	8 244	14 145	305	9 441	96	7 338	195
9. 1	15 542	40 031	11 199	30 404	283	15 232	88	14 737	200
2	14 200	35 098	10 391	27 880	214	9 515	72	8 662	199
3	13 923	48 646	10 144	36 609	414	12 242	145	11 423	375
4	16 503	40 910	10 729	32 321	609	16 683	282	14 330	280
5	17 437	44 182	11 276	66 471	632	19 958	835	16 559	378
6	15 033	34 366	10 491	37 628	585	14 110	319	11 063	302
7	13 452	59 501	12 050	46 515	492	11 994	202	9 287	259
8	19 284	52 418	12 215	94 292	719	21 980	140	16 836	310
9	12 958	29 587	9 874	31 561	399	11 956	213	10 174	297
10	12 200	31 696	10 099	25 772	748	23 355	644	19 524	347
11	14 117	30 121	7 177	30 184	507	24 263	425	22 075	333
12	7 407	11 596	231	6 705	61	5 195	192

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館 (TEL029-267-5151)
 県道路公社 (TEL029-226-1280)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
8.12	557	85 907	52	14 680	165	20 208	340	51 019
9.1	464	66 592	25	5 336	181	21 543	258	39 713
2	497	78 225	31	11 149	162	19 888	304	47 188
3	510	77 831	34	6 782	233	34 109	243	36 940
4	489	71 071	51	7 350	150	19 548	288	44 172
5	576	84 005	28	8 080	229	25 854	318	49 771
6	536	77 149	25	6 287	243	29 581	267	41 281
7	440	67 881	31	7 672	121	15 761	289	44 448
8	438	64 990	31	6 536	148	19 094	259	39 359
9	726	94 271	33	8 977	447	48 237	245	37 057
10	548	82 439	32	9 665	235	29 771	280	43 003
11	436	66 636	29	8 279	161	19 888	249	37 469
12	540	80 997	20	5 150	243	34 401	277	41 446

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
8.12	2 908	298 376	1 644	231 831	1 026	42 443	33	1 993	205	22 109
9.1	2 125	229 260	1 297	182 832	694	31 670	4	480	130	14 278
2	2 488	277 931	1 526	217 017	734	37 144	—	—	228	23 770
3	2 258	230 392	1 145	159 259	681	31 698	32	826	400	38 609
4	2 365	253 994	1 401	197 380	709	33 089	65	4 097	190	19 428
5	2 832	303 590	1 611	225 510	841	40 447	68	4 735	312	32 898
6	2 266	232 903	1 249	174 084	844	40 684	13	1 008	160	17 127
7	2 581	252 535	1 340	183 668	973	41 469	10	948	258	26 450
8	2 317	234 690	1 195	166 820	833	38 361	28	1 444	261	28 065
9	2 544	218 990	1 048	142 402	1 252	52 743	30	1 045	214	22 800
10	2 724	263 427	1 261	177 135	1 032	48 666	106	3 147	325	34 479
11	2 598	239 396	1 124	156 769	1 116	48 808	47	2 934	311	30 885
12	2 502	239 620	1 191	168 431	1 138	52 924	21	2 021	152	16 244

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度 違 反	追越し	徐行	一時停止 違 反
				わ き 見 前 方 不 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適当					
平成7年	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933
9. 1	1 708	52	2 113	957	134	140	9	67	11	25	71
2	1 541	24	1 935	915	108	99	5	29	5	50	65
3	1 698	32	2 108	1 024	87	117	9	26	6	48	69
4	1 740	39	2 148	1 011	102	109	9	28	15	41	73
5	1 805	32	2 262	1 045	111	135	6	20	15	58	82
6	1 771	31	2 217	1 065	114	110	7	16	9	56	95
7	2 010	30	2 536	1 217	118	141	5	20	12	67	70
8	1 872	28	2 403	1 101	117	125	4	16	13	72	80
9	1 807	35	2 334	1 126	99	111	5	14	16	44	78
10	2 023	34	2 553	1 285	106	126	11	18	10	56	80
11	1 800	21	2 264	1 100	84	114	7	27	25	46	76
12	2 077	39	2 562	1 269	111	130	5	29	12	63	94
10. 1	1 598	24	2 022	853	201	171	5	19	7	28	38

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9. 1	67	12	16	50	6	2	—	—	—	12	3	—
2	97	18	6	61	11	2	1	—	—	21	4	—
3	86	11	11	38	3	4	1	—	—	34	7	—
4	70	8	4	35	4	—	2	—	—	26	4	—
5	76	26	12	42	13	1	5	2	—	22	10	—
6	85	24	12	56	16	3	2	—	—	19	5	—
7	96	29	19	54	8	3	6	—	—	31	19	1
8	105	13	11	51	8	—	5	—	—	36	5	1
9	89	20	10	51	10	1	2	—	—	25	9	1
10	121	22	11	79	14	3	3	—	—	33	7	—
11	85	17	12	46	8	2	2	—	—	31	9	—
12	77	16	16	55	9	5	2	—	—	12	5	1
10. 1	64	15	16	38	6	11	2	—	1	17	6	2

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成6年	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
9. 1	2 353	9	38	2 181	89	8	28
2	2 613	33	55	2 413	65	12	35
3	2 871	13	43	2 696	102	1	16
4	3 088	23	54	2 892	93	4	22
5	2 888	17	51	2 704	90	5	21
6	2 933	24	48	2 726	97	8	30
7	3 044	16	79	2 796	115	11	27
8	3 062	30	48	2 844	111	3	26
9	3 095	12	40	2 924	88	2	29
10	3 726	23	51	3 486	140	1	25
11	3 303	14	58	3 021	170	2	38
12	4 222	109	164	3 668	183	10	88
10. 1	2 501	5	36	2 359	88	1	12

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成6年	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
8.11	90	55	156	8	13	78	3 123	5	441 975
12	137	68	217	1	15	121	4 539	88	443 901
9. 1	216	80	260	9	15	150	13 939	606	893 360
2	282	74	237	13	22	144	6 507	5 085	504 418
3	317	78	265	9	14	189	9 432	7 718	711 996
4	171	66	174	8	9	133	8 755	1 226	897 245
5	97	65	194	7	10	84	4 584	49	449 514
6	93	29	95	1	4	71	1 897	2	327 538
7	144	62	203	2	16	121	5 989	56	536 468
8	143	43	137	5	4	88	3 684	33	213 953
9	104	37	119	5	15	84	5 940	20	517 486
10	132	51	162	14	8	106	3 775	23	370 936
11	110	51	162	5	11	87	3 644	4	364 701

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、平成10年1月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		県内市町村等関係	
茨城県の人口 平成7年国勢調査	総務庁	行政情報目録 平成9年度	水戸市
社会生活統計指標 1998	〃	市民所得 平成6年度	〃
全国消費実態調査 平成6年 08 茨城県	〃	北浦町統計書 平成9年度	北浦町
消費動向調査年報 平成8・9年版	経済企画庁	都道府県等関係	
学校基本調査報告書 平成9年度	文部省	わがまちわがむら100の指標	秋田県
企業活動基本調査報告書 平成8年 第1～3巻	通商産業省	福島県年次経済報告書 1997年版	福島県
特定サービス産業実態調査報告書 物品賃貸業編	〃	群馬の県民経済計算 平成5年度	群馬県
〃 情報サービス業	〃	神奈川県刊行物目録 平成8年度	神奈川県
〃 広告業編	〃	工業統計調査結果報告 平成8年	〃
〃 クレジットカード業	〃	新潟経済ノート'97	新潟県
〃 エンジニアリング業	〃	とやまけんせいようらん 平成9年版	富山県
〃 テニス場編	〃	給与と労働時間と雇用 平成8年版	福井県
〃 機械設計業編	〃	京都府行政情報資料目録 平成9年10月1日現在	京都府
〃 ゴルフ練習場編	〃	兵庫の工業 平成8年	兵庫県
〃 結婚式場編	〃	和歌山県の工業 平成8年	和歌山県
運輸白書 平成9年度	運輸省	毎月勤労統計調査地方調査結果報告書 平成8年	鳥取県
業務要覧 平成9年版	関東運輸局	山口県の工業 平成8年	山口県
郵便の統計 平成8年度	郵政省	香川県県民経済計算年報 平成5年度	香川県
消防白書 平成9年版	消防庁	統計からみた'97福岡県のすがた	福岡県
茨城県関係		福岡県県民経済計算報告書 平成5年度	〃
職員安全衛生管理の概要 平成8年度	職員課	長崎県勢要覧 平成9年版	長崎県
税務統計書、茨城県 平成8年度	税務課	熊本県の経済 平成5年度	熊本県
市町村計画策定の手引	地方課	会社・公社・団体等	
地盤沈下調査報告書、茨城県 平成8年度	環境対策課	地理統計要覧 1998	二宮書店
霞ヶ浦関係資料集 平成9年3月	霞ヶ浦対策課	データブック 1998	〃
茨城県の精神保健 平成8年度版	保健予防課		
業務報告書 平成8年度	工業技術センター		
農業研究所研究報告 第4号	農業研究所		
農業研究所年報 平成8年度	〃		

物価調査と新米主婦

日立市総務部総務課 主事 鈴木由紀

市役所に入所し、総務課に配属され4年目が過ぎようとしております。庶務統計係は現在7名。その名のとおり統計のほかにも選挙事務、庁舎管理等様々な業務を遂行しております。そんな中で私は、今回はじめて県消費者物価調査、加えて全国物価統計調査を担当することになったのです。

県消費者物価調査の調査員は5名。最初は何も分からずに、調査票を見てもただの数字の羅列としか思えず、また、この物価調査というものが私たちの生活にどれくらい関わっているものなのか、正直私には???でした。

それでも、いつも元気いっぱいのパワーあふれる調査員さんたちの励ましと、少しずつ調査に慣れてきたこと、そして昨年の11月結婚をしたことで、私の物価調査に対する認識も変わっていったのです。

調査票に“〇〇が全地区仕入安”と書いてあれば、なるほどスーパーに行ってもそのとおり、いつもより安かったり。逆に野菜がどこへ行っても高いなあと思っていると、調査票の方も仕入高で全体的に値上がりだったり。

旅行先のオーストラリアでも、思わずスーパーマーケットに行き（何も買わないのに……）お店の端から端までチェックした私。野菜もお肉も、もちろん日本とは売っている種類は違ったけど、その大胆な売り方に驚いたり、「やっぱり全般的に日本よりも物価は安いかなあ」なんて思ったり。日本がちょうど全国物価統計調査の時期だったの

で（担当でありながら私はこの時期長期休暇をいただいております。係の皆様ゴメンナサイでした）オーストラリアでも似たような統計調査あるのかなあなんて考えたりもしました。

全国物価統計調査の調査員さん、指導員さんは皆さんベテラン主婦。いろいろな話をする中で、“さすがだなあ”と感ずることが沢山ありました。「良いものを安く買う」皆さん、本当に買い物上手なのです。

一方、新米主婦の私はといえば、スーパーのチラシをよく見ていかなかったから大失敗してしまったり、まだ家にあるものをまた買ってしまったりと反省の連続。最近では、チラシをよく見ながら買い物に行くようになりました。そんな私を横目に主人は苦笑い。休日はあちこちのお店へつきあわされるのです。

最初は数字の羅列と思っていた調査票も、今では奥の深いものと感じられるようになり、この物価調査というものがどれだけ私たちの生活に必要であるかが分かってきたところです。

家事はまだまだ未熟ですがそれでも負けず、スーパーのチラシを片手に新米主婦は今日も行くのであります！

経 済 動 向

国内の動き

● 公的年金20-30歳代の半数が「期待していない」

20-30歳代の半数は老後の所得として公的年金に期待していない。日本経済新聞社が実施した全国世論調査でこのような結果が出た。

調査では、公的年金を老後の所得の柱と考える人は55%だった。一方、預貯金や株式・債権など個人の貯蓄を老後の所得として重視する割合は23%だった。年齢別にみると、「公的年金に期待するか」の問いに対し、50歳代の45%、60歳代の58%が「老後所得の柱として期待する」としたの

に対し、20歳代の56%、30歳代の49%は「期待しない」と答えた。若年世代は4割が預貯金や株・債権など個人貯蓄を所得の中心にする答道、公的年金を当てにしていない。

少子・高齢化の加速で年金財政は今後、一段と厳しさを増す。将来の給付・負担に関しては「現行の給付水準を保つために保険料の上昇はやむを得ない」が49%を占め、「給付水準の引き下げで対応」とした回答を12ポイント上回った。(1月16日付 日経)

● 2010年の建設業就業者数 最大で26%減少

労働省が試算した2010年の産業別就業者数の将来予測が明らかになった。高齢化の進展で日本の労働力人口(15歳以上の就業者数と失業者数の合計)は2005年をピークに減少に転じ、2010年には現在(97年11月の季節調整値)より107万人少ない6,661万人になるとしている。

産業別の内訳では、製造業は生産活動が拡大するものの、生産性の高い精密機械、電気機械などの比重が高まるため、現在より11.4%少ない1,259万人に落ち込む。また建設業は9.0%減、卸売・小売業・飲食店は7.5%減とそれぞれ減

少する見通しだ。これらの主要産業で減少した雇用を吸収するのがサービス業で、現在より35.2%増加し、2,262万人に達すると予測している。

ただ、試算のように順調に労働移動が進むかどうかは不透明だ。特に景気の影響を受けやすい建設業の就業者数について、労働省は現在よりも最大約26%減少し488万人に落ち込むと予測している。サービス業が2010年までにそれを補う大幅な就業者増を達成するには政府の一層の努力が必要であると言えそうだ。(1月24日付 日経)

● 1-3月期マイナス成長に

日本経済研究センターが28日まとめた「超短期経済予測」によると、98年1-3月期の実質国内総生産は前期比0.4%減、年率換算で1.7%のマイナス成長になる見通しだ。昨年11月の相次ぐ大型金融破綻後の消費者や企業心理の冷え込みが尾を引き、国内需要が低迷するため、民間住宅投資は底打ちして5・四半期ぶりにプラスの伸びに転じるものの、個人消費は0.2%減少する。民間企業設備投資も

0.6%減と、3・四半期ぶりに減少する。公共事業を示す公的固定資本形成については、10-12月期、1-3月期ともにマイナスの伸びを予測している。

同センターでは「金融安定化策などの景気対策で経済が大きく下振れることはないが、回復力が弱い状態が当面続く」と指摘している。(1月29日付 日経)

県内の動き

● 97年県内新車登録5.2%減

茨城県自動車販売店協会がまとめた茨城県内の97年新車登録台数は171,540台で、前年に比べ5.2%減となった。4年ぶりに減少に転じたもので、93年と同レベル。特に消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が現れた昨年4月以降の9ヵ月間は、過去10年間で最も最低の台数で、最近の自動車販売の苦境を裏付けた。

97年の登録台数は前年より9,340台も少なく、最近のピ

ークである90年に比べると2割近くの減少となった。内訳は普通乗用車46,538台(6.5%減)、小型乗用車68,419台(4.9%減)、軽自動車19,803台(3.2%減)などだった。

特に昨年4-12月は合計115,089台が登録したが、前年同期に比べて14,000台以上減っていた。過去10年間で初めて12万台を割り込んだ。(1月9日付 日経)

● 97年分地価税 申告税額8.5%減

水戸税務署が23日発表した茨城県内の97年分地価税申告状況によると、県内の申告税額は3億8,700万円と前年に比べ8.5%減少した。税額算出の基準となる路線価の下落が続いたことが主因。

県内の申告件数は、117件と前年比3.5%増加した。このうち法人は104件で7.2%増加。一部で基礎控除額の引き下げがあったことで申告対象の法人が増えた。引き下げがなかった個人は13件と18.7%減少した。

申告税額の内訳でも、法人は3億7,400万円と前年比

7.7%減だったが、個人は1,300万円と27.8%の大幅減となった。

課税対象となった土地等の面積は7.7%増の806万1千平方メートル。課税価額は5.9%減の4,661億円となった。

地価税は路線価などを基準に課税評価額を決めており、保有する土地の合計価額が基礎控除額を超える個人や法人が課税対象となるものであるが、98年度税制改正で課税停止が決まっている。(1月24日付 日経)

ふ る さ と お も し ろ 統 計 学

チョコレート

水戸の年間購入額は全国一

あす十四日はバレンタインデー。もらう立場の男性はもちろん、プレゼントする女性も何となくそわそわしていることでしょう。たとえ義理チョコだと分かっている、甘いものが嫌いでも、もらえるとうれしいし、逆にもらえないと心の中がかかりしたり…。

一言にチョコレートといっても、キティちゃんなどのキャラクターを全面に出したものや、ゴディバなどの高級チョコ、ハンカチがついているものなど多種多様、値段の方もピンからキリまで。人込みをかき分け、人気の商品に手を伸ばし「どうしてこんなに込んでるの!?!」と思いつつも、毎年毎年、長蛇の列に並んでいる人も多いのではないのでしょうか。

総務庁の「平成8年家計調査」の結果によると、水戸市の一世帯あたり年間チョコレート購入額は4,886円で日本一。全国平均※3,345円の約1.5倍にもなります。

これは、ただのチョコレート好きが多いからでしょうか、それともバレンタインデーに買う人が多いからでしょうか。

ここで、全国と水戸市の購入額を月別に比較してみましょう。グラフで平成8年の月別購入額をみると、水戸市はすべての月において全国を上回っています。

バレンタインデーのある平成8年の2月はどうでしょうか。全国平均897円に対し、水戸市はその1.3倍の1,191円。こちらも水戸市は上位、全国5位になっています。

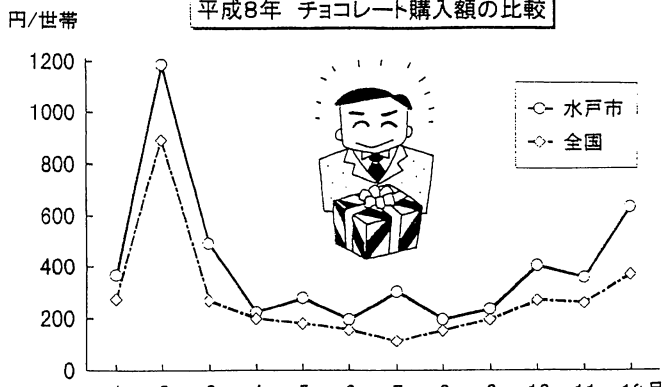
ということは、水戸市は「自分で食べたい!」チョコレート好きはもちろん、プレゼントのためチョコレートを購入する人も多いと言えるのではないのでしょうか。

本来、バレンタインデーは愛する人に贈り物をする日ですが、ふだんお世話になっている人にも、ぜひこの機会に〈気持ちを込めて〉贈り物をしてみてはいかがでしょう。

※全国平均は47都道府県庁所在地、川崎市、北九州市の平均。(ただし、東京都は二十三区)

平成10年2月13日掲載

平成8年 チョコレート購入額の比較



出典：総務庁「平成8年家計調査」より

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

母親の家事の値段

男性はもっと家事に協力を

私たちのお母さんは、毎日朝早くから、炊事に洗濯、掃除と忙しく働いています。本当にご苦労さまです。これらの家事、介護、育児、買い物など、いわゆる「家事労働」は、家族のために無償で行われる労働であり、これを「無償労働」といいます。ただ、収入を伴わないため、今までお金に換算して評価されることがなかっただけのことです。

これらの家事労働をお金に換算すると、はたしていくら位になるのでしょうか。今回は「機会費用法」といい、家事労働をしている時間をもし外で働いていたと仮定すればいくら稼げたかを計算する方法により、本県の家事労働評価額を推計してみました。

これによると平成3年における本県全体の家事労働評価額は2兆578億円となっています。平成3年度における県内総生産が10兆1,128億円ですから比率にして、20.3%を占めることとなります。これは、女性が多くを担っている家事の大きさを改めて浮き彫りにしています。

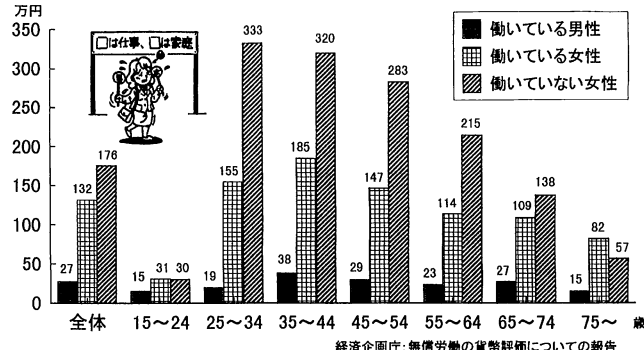
それでは、家事労働の年間一人あたりの評価額を男女、仕事の有無別にみてみましょう。働いている男性は約27万円に対し、働いている女性は男性の約4.9倍の約132万円、働いていない、いわゆる専業主婦は男性の約6.5倍の約176万円にもなっています。なかでも働いている女性は、仕事と家事の両方をこなさなくてはならず負担が大きいのしかかっています。またグラフが示すとおり、特に25～44歳の働いていない女性一人当たりの家事労働は、家事や育児、さらに老親の介護等のために実に300万円を超えてしまいます。

今日、男性も家事、育児、介護などをもっと積極的に分担していくことが、女性の負担を軽くし、社会参画をうながすためにも求められているのではないのでしょうか。

※平成3年における茨城県全体の家事労働評価額2兆578億円は以下のように計算しました。「家事労働の評価額」＝「家事労働時間」×「時間当たり賃金」

家事労働時間：「社会生活基本調査」(総務庁統計局)から
時間当たり賃金：「賃金構造基本調査」(労働省)から
(県統計課) 平成10年2月27日掲載

茨城県における1人あたり家事労働評価額(機会費用法による平成3年推計値)



経済企画庁「無償労働の貨幣評価についての報告」

